

明日をひらく地域活性化のための情報誌

地域づくり



特集 ■ 地域情報化で広がる連携

12

2008



国安の郷



遊子水荷浦の段畑



宇和島城



雪輪の滝（滑床渓谷）

1 巻頭エッセー●大阪は、まち全体がミュージアム！ 橋下 徹(大阪府知事)

特集 地域情報化で広がる連携

- 4 情報化の進展で開花する地方の潜在力 坪田知己(慶應義塾大学大学院教授 日本経済新聞社日経メディアラボ所長)
- 8 山形県鶴岡市 医療連携型電子カルテ「Net4U」導入で地域を活性化 三原一郎
- 10 群馬県桐生市 地域情報化によるまちづくり・ひとづくり 塩崎泰雄
- 12 千葉県館山市 地域のIT化推進でコミュニティを活性化 石井博臣
- 14 神奈川県厚木市 官民連携によるまちづくりの地域ポータルサイト 小路隆行
- 16 静岡県浜松市 官民協働で情報を融合させた子育て支援サイト 原田博子
- 18 兵庫県姫路市 SNS連携による地域情報プラットフォームの創造 和崎 宏
- 20 愛媛県内子町 環境保全型農業によるまちづくりの拠点に 高本厚美
- 22 佐賀市 子供たちへの起業家教育で地域を元気に 横尾敏史
- 24 兵庫県佐用町 明るく楽しく課題の解決を目指す生活者のネットワーク 岸本 晃
- 26 地域情報化によるまちづくり支援施策 総務省情報流通行政局 馬宮和人
- 29 IT を利活用した地域の豊かな暮らしの実現 内閣官房情報通信技術(IT)担当室 豊重巨之

レギュラーレポート

- 32 団体探訪 奥州伊達軍 五葉山火縄銃鉄砲隊 オンリーワンの歴史と誇りが育んだ地域おこし 岩手県住田町
- 34 NPO法人「プロジェクト南からの潮流」黒潮のように力強く波及する地域文化の創造を 鹿児島県南さつま市
- 36 地域づくりコンテンツ発信支援事業 「地域づくり総務大臣表彰」受賞団体を動画で紹介 企画調査課
- 38 海外研修報告 スペイン 将来展望を明確にした都市再開発 独立行政法人水資源機構 小林昌輝
- 40 地方活性化フォーラム in 宮崎 「おもてなし」をテーマにフォーラムを開催 情報サービス課
- 42 地域再生実践塾 第四回 「多様な地域資源の組み合わせによる観光振興」 宮城大学教授宮原育子
- 44 地域おこし研修会報告 研修会開催を通じて地域の取り組みを支援 コンサルタント業務課
- 45 首長の思い「書のまち春日井」 伊藤 太(春日井市長)
- 48 センター通信

グラビア

- 2 地域情報化で広がる連携
- 46 都道府県漫遊●北海道
- 47 手前みそですが…●富山県射水市



宇和津彦神社の秋祭り（みこ舞い）

●表紙「ハツ鹿踊り」
(愛媛県宇和島市)

宇和島市の宇和津彦神社で十月二十九日、秋祭りが開かれ、約四百年前から伝わるハツ鹿踊りが披露された。初代藩主の伊達秀宗が宇和島入りした時に東北から伝えられた伝統芸能で、市の無形民俗文化財に指定されている。この日は、鹿の頭を付け、紅染めの布で顔を覆った八人の少年たちが、同神社でお祓いを受けた後、旧城下町の各所（表紙は天赦園）で哀調のある古典的な歌と優美な舞を披露し、市民や観光客を魅了していた。

宇和島市は平成十七年八月、宇和島、吉田、三間、津島の旧四市町が合併して発足した愛媛県南西部の中心都市。恵まれた地域資源を活かしながら、「人と交わり、緑と話し、海と語らう、きらめき空間都市」の実現を目指し、自然と「共生し、市民との「協働」による、「自立」した地域経営を進める「自立・共生・協働のまちづくり」に取り組んでいる。

●文：沢 ●カメラ：小形又男



大阪府知事 ● 橋下徹

大阪は、まち全体がミュージアム！

それぞれのまちには、それぞれの「空気感」、「まちの顔」というものがある。たとえば、京都、奈良といえば「古都」。神戸といえば「港町」。誰もが、そのイメージをすぐ口にする事ができるだろう。このような際立った特徴を持つまちには、内外から多くの人や企業が惹き付けられ、集まってくる。

では、わが愛する大阪の「まちの顔」とはどのようなものか。——お笑い、たこ焼き、お好み焼き……いや違う、それはほんの一面でしかない。大阪は、都心部を流れる「水の回廊」をはじめ、府内各地に歴史の風格を感じさせる近代建築物やまち並み、豊かな自然、個性あふれるお祭りなど、いろいろな魅力がまった「まち全体がミュージアム」なのである。そこで、このような大阪の「まちの顔」を内外に広く発信するため、「大阪ミュージアム構想」をスタートさせた。

この構想は、一過性のイベントでもハコモノづくりでもない。地域住民が主体となり、元気で笑顔あふれる大阪づくりを進めようという、いわば「大阪の魅力づくりの府民運動」である。

「うちのまちにはこんな面白い祭りがある」「都市の近くに残る美しい棚田が何より自慢」——このような住民の皆さんの声をもとに、大阪の魅力を発掘・再発見し、磨き上げ、際立たせる。そして、それらを有機的に結び付けて内外に発信。

ここでの主役は、何と言っても地域住民の皆さん。そして、市町村は各地域のコンセプトづくりを、大阪府は地域の取り組みを支援する総合プロデューサーの役割を担う。

私自身も、大阪の魅力を「取材」するため、府内各地を駆け回っている。日本三大祭の一つである天神祭や、勇壮なやり回しが魅力の岸和田のだんじり祭、江戸時代の豪壮な

商家が数多く残る富田林寺内町など、府内各地を訪れた模様を動画に収め、「橋下知事と行く大阪魅力再発見」と題してホームページ上で配信している。ぜひ一度、ご覧下さい（大阪ミュージアム構想）ホームページ。
http://www.pref.osaka.jp/kikaku/museum/top_2html

この構想をさらに進めていくため、現在、ふるさと納税制度なども活用した「大阪ミュージアム基金」を設け、大阪を愛し、応援してくださいと全国の皆さんからの寄付を募っている。大変ありがたいことに、十一月六日時点で、全国から百八十四件、五千二百万円近くの寄付を寄せていただいた。

今後、この寄付も活用させていただきながら、御堂筋の銀杏並木のイルミネーション、「八百八橋」とうたわれる美しい橋のライトアップをはじめ、歴史的なまち並みを活かした魅力づくりなど、「まち全体がミュージアム」という大阪の魅力発信のための取り組みをどんどん進めていく。

大阪を再び輝かせる。そのため、一人でも多くの皆さんに大阪の魅力を知っていただきたい。そして、大阪ファンになっていただきたい。

全国の皆さん、「大阪ミュージアム構想」の応援をよろしくお願います！



大阪ミュージアム構想

"Osaka, The Museum" Concept

地域情報化で

FM スタジオ風景、ゲストが多く
新鮮生情報が売り
●群馬県桐生市 (p10-11)

地域メディア連携ツール
『Web COM』の稼働画面
●群馬県桐生市 (p10-11)



医師と看護師との連携：Net4U を使うことで、画像などを
利用したより緊密な連携が可能となった。
●山形県鶴岡市 (p8-9)

住民へのパソコン操作説明会
●神奈川県厚木市 (p14-15)

地域 SNS 「房州わんだらんど」
●千葉県館山市 (p12-13)



放課後の子どもパソコン教室 ●千葉県館山市 (p12-13)



子育て情報サイト「ぴっぴ」
●静岡県浜松市 (p16-17)



子育てサークルや団体に向けてのブログ作成講座
●静岡県浜松市 (p16-17)



農産物直売所の風景 (初夏) ●愛媛県内子町 (p20-21)

SNS 会員による「地産地消カレーづくり」の集い
●兵庫県姫路市 (p18-19)



全国に広がる住民ディレクター (横浜で)
●兵庫県佐用町 (p24-25)

高校生の起業体験活動 ●佐賀県佐賀市 (p22-23)



情報化の進展で開花する地方の潜在力

―地域の未来を「プラスサム」で考えよう―



慶應義塾大学大学院教授
日本経済新聞社日経メディアラボ 所長

● 坪田知己

全国各地で地域情報化の波が急速に広がっている。私は、わが国の将来は地域が元氣を取り戻すことしかない。それにはインターネットを主力とする情報通信技術（ICT）の力を使うべきだと思ひ、各地の地域情報化の取り組みを数多く見てきた。各地の情報化の動きには、当初の意図をはるかに超えた「つながり」が生まれており、プラスのスパイラルが回り始めている。ぜひこの勢いを次のステージにつなげ、新たな地域振興の原動力に発展していくことを期待している

**不安いっぱい
の船出に
百六十五件の応募**

日本経済新聞社は一九九六年、日経インターネットアワードという顕彰制度を創設した。そこにはビジネス賞と自治体賞の二部門があった。二〇〇二年、七回目の表彰を行った前後に、「インターネットも普及したので、所期の目的を達成

したのではないか」と、この賞を終結することになり、「何か、別の賞としてリニューアルする案があれば検討する」という指示が役員からあった。

二〇〇二年十一月、私が主宰する日経デジタルコアというICTの専門家によるフォーラムが、志摩サイバーベース推進協議会と共催して「e-Japanと地域情報化を考える三重合宿」を三重県津市で開いた。この合宿には、約百人が参加し、当時三重県知事だった北川正恭氏が出席して三時間近く議論に加わってくれた。しかも、「来年はわが県で」と岐阜県から申し出を受けた。

地域情報化、しかも民間から盛り上がる事例を発掘できるのではないかと、インターネットアワードの審査委員長だった慶應義塾大学の國領二郎教授に相談すると、「それはいいアイデアだ。地域が頑張らなければ日本はよくなる」と応じてくれた。

「はたして事例は集まるのか」と不安いっぱい

の船出だったが、一回目の公募に百六十五件もの応募があった。

**PCや携帯電話の普及で
当たり前になったICT**

日経地域情報化大賞（日経、地域活性化センター、インターネット協会が主催）は、二〇〇八年までに五十件を表彰してきた。大雑把に分けると、初期はインフラ構築ものが多かった。産業振興のものにも素晴らしいものがあり、最近ではSNS（ソーシャルネットワークワーキングサービス）の普及で、コミュニティづくりに関連したものが多い。

ICTの専門家が驚くのは、多くの事例で「情報化」のレベルが極めて初歩的であることだ。例えば、山の中に大量にある葉っぱを高級料亭の料理の飾りとして出荷している徳島県上勝町のいろいろでは、おばあちゃんたちは特製のトラックボールを手のひらでクルクル回しながら、自分の



パソコンを使う「いりどり」の生産者（徳島県上勝町）



地域 SNS の牽引車になった兵庫県の「ひよこむ」

出荷記録を探して、「今月はトップになるぞ」と競争心をかき立てている。

愛媛県内子町の道の駅で産直野菜を売っているからりでは、畑の中にいる農家の主婦が、店での商品の売れ行きを携帯電話で確認している。

地域 SNS は全国に三百ほどあるとされているが、これも mixi を初めとする全国版の SNS で操作を覚えた人たちが、「地域のつながりの方が親近感がある」と使っている例が多い。二十一世紀に入って、パソコンや携帯電話はまさにコモディティ（日用品）になり、それを生活や仕事で生かすのは当たり前になった。そうした現状が事例の中に反映している。

リーダ者の熱い「思い」が原点に

私は、顕彰制度の運営責任者だが、元新聞記者で現場を見るのが習性になっているため、桐生（群馬県）から鹿児島まで飛び回り、行けばリーダ者と酒を酌み交わすために、今は「ミイラ取りがミイラ」のようにプロジェクトを手伝ったり、人と人を結び付けるなどの協力をしている。

そこで感じるのは、それぞれのプロジェクトのリーダ者たちの熱い思いだ。

富山インターネット市民塾の榎富雄さんは、総合 IT ベンダー、インターネットの営業マンだった。インターネットの普及を見て、ネット上で市民同士が教え合い、学び合う場はつくれないかと考えて、富山大学などの協力を得て、一九九九年にインターネット市民塾を開設した。

榎さんは物静かな紳士だが、この仕事に使命感

を感じ、普及活動をやってきた。高知の川村晶子さん、和歌山の道本浩司さん、徳島大学の吉田敦也教授などが市民塾に共感し、その連携から NPO 法人地域学習プラットフォーム研究会が生まれ、全国的に市民同士の教え合いによる生涯学習の場づくりに励んでいる。



各地のインターネット市民塾が連携して「地域学習プラットフォーム研究会」が結成された（富山市での設立総会、2008年2月）

小さな会社もICTで武装

工務店のネットワークである鹿児島建築市場の高橋寿美夫さんの執念もすごい。事故死した息子の同級生が就職を希望してきたことから、工務店が連携して共同で資材を調達し、職人の手配をすれば、安くて品質のいい住宅が造れると考え、CAD（コンピュータによる設計）システムを中核にした仕組みをつくった。小さな会社もICTで武装して連携すれば、大企業にも負けないという実例を実現したわけだ。

「類は友を呼ぶ」ということわざがあるが、パワフルなプロジェクトには強力なサポーターがいる。富山インターネット市民塾では高緑利江さんがそうだ。二〇〇二年に市民講師として、「ティーパーティーを開こう、そしてパソコン活用」という講座を開き、教える楽しさに開眼した。

高緑さんの教え子からも市民講師が生まれ、市民塾の事務局でも活躍するようになった。「市民塾に参加して、素晴らしい人とどんどん知り合いになれるのが楽しい」と明るい笑顔を振りまいている。

岩手県川井村の老人を孤独死から守るネットワークでは、岩手県立大学の教員、学生が活躍した。こうした事例は「地域情報化の現場から」というレポート (<http://nikkeidigitalcore.jp/archives/00700/>) で紹介している。

地域情報化大賞の人脈で進む連携の動き

日経地域情報化大賞は表彰式の後、「合宿討論

<北海道>	◆日経産業新聞賞 テレワークの新しい形「ネットオフィス」による全国各地での地域情報化
<岩手県>	◆日本経済新聞賞 高齢者安否確認システム——今日も発信・元氣だよ！（川井村） ◆日経MJ（流通新聞）賞 三陸いわて水産分野の情報化
<山形県>	◆日本経済新聞賞 地域医療連携ネットワーク「Net4U」（鶴岡市） ◆佐賀県知事賞 住民参加型ミニFM局「FM FLOWER」（新庄市）
<福島県>	◆日本経済新聞社賞 e-まなびネット郡山が開発した学校用ブログ「スクログ」
<群馬県>	◆地域活性化センター賞 桐生地域情報ネットワーク（桐生市）
<茨城県>	◆CANフォーラム賞 つくば市教育委員会（つくば市）
<千葉県>	◆インターネット協会賞 南房総地域インフラ整備プロジェクト ◆日本経済新聞賞 わかしお医療ネットワーク（東金市） ◆インターネット協会賞 大学生がパソコンを教えることを通じて、若者と地域住民との世代間交流のきっかけ作り～パソコンコンプレックス解消大作戦～（千葉市）
<東京都>	◆大賞 シニアSOHO普及サロン・三鷹（三鷹市） ◆日経MJ（流通新聞）賞 10商店街合同地域サイト「さはたドットこむ」（渋谷区）
<神奈川県>	◆新潟県知事賞 地域が見守る安心ネットワーク（藤沢市） ◆地域活性化センター賞 地域ポータルサイト「マイタウンクラブ」（厚木市）
<新潟県>	◆新潟県知事賞 インダスマーケット（三条市） ◆特別賞 新潟県中越沖地震に伴う緊急災害放送「FMピッカラ」（柏崎市）
<富山県>	◆インターネット協会賞 ネット掲示板を使った相談・ピアサポーター育成事業「ほっとスマイル」
<石川県>	◆CANフォーラム賞 障害者スポーツ・モバイルライブ中継「モバチュウ」（金沢市）
<長野県>	◆インターネット協会賞 信州ユニバーサル・ブロードバンドサービス ◆地域活性化センター賞 寄ってたかって信州須坂発信プロジェクト
<静岡県>	◆日本経済新聞社賞 子育て支援ポータルサイト「はままつ子育てネットワークびっぴ」 ◆CANフォーラム賞 浜松地域ブログポータル「はまぞう」
<愛知県>	◆日経産業新聞賞 移動支援ポータルサイト「みちなびとよた」（豊田市） ◆日本経済新聞社賞 日本サステナブル・コミュニティ・センター（京都市）
<京都府>	◆大賞 京都の商業者によるIT決済ネットワークの構築 ◆京都府知事賞 統合システム「TRY-X」等による市町村電算業務の共同化 ◆京都府知事賞 京都試作ネット
<大阪府>	◆日経産業新聞賞 受発注業務支援サイト「商談上手」 ◆特別賞 スルッとKANSAIプロジェクト
<和歌山県>	◆日経MJ（流通新聞）賞 ブログポータルサイト「村ぶろ」（北山村）
<兵庫県>	◆インターネット協会賞 関西ブロードバンド（神戸市） ◆CANフォーラム賞 はりますスマートスクールプロジェクト（姫路市） ◆大賞 OpenSNP地域情報プラットフォーム連携プロジェクト（姫路市） ◆日本経済新聞賞 神戸市第二次救急病院協議会救急医療情報システム
<鳥取県>	◆CANフォーラム賞 中海再生プロジェクト（米子市）
<島根県>	◆大賞 Ruby City MATSUE プロジェクト（松江市）
<徳島県>	◆CANフォーラム賞 彩（いろどり）事業（上勝町）
<愛媛県>	◆地域活性化センター賞 産直販売支援システム「からりネット」（内子町） ◆日経MJ（流通新聞）賞 西条市合併記念映画製作と「らくだ銀座」プロジェクト
<高知県>	◆日経産業新聞賞 高知県地域版アウトソーシング
<佐賀県>	◆日本経済新聞社賞 NetComさが推進協議会・風雛（ほうすう）塾（佐賀市） ◆日本経済新聞社賞 有田工業高校の地域連携マルチメディアプロジェクト ◆佐賀新聞社賞 ケーブルワンの地域映像アーカイブとVODサービス（武雄市）
<長崎県>	◆地域活性化センター賞 無線LANによる地域ネット構築（長与町） ◆大賞 長崎県電子県庁システム等のオープンソース公開
<熊本県>	◆日本経済新聞社賞 人吉球磨広域行政組合（人吉市） ◆地域活性化センター賞 地域SNSプロジェクト「ごろっとやっちょ」（八代市） ◆日経産業新聞賞 オープンプラットフォーム型健康情報基盤（私の健康履歴）
<鹿児島県>	◆大賞 地域内サプライチェーン「鹿児島建築市場」

日経地域情報化大賞の受賞プロジェクトの県別内訳

会」と称して、表彰された人と研究者や過去の受賞者がテーマを持って討論する会を設けてきた。その後はビールを飲みながらの懇親会だ。

「あの人はこんな人」「あのプロジェクトあの人の情熱から」などをそこで知って共感し、その後、交流の輪が広がった。その代表例は、二〇〇八年の大賞を取った「OpenSNP地域情報プラットフォーム連携プロジェクト」だ。

リーダーのソフトウェア会社社長、和崎宏さんは二〇〇四年、「はりますスマートスクールプロジェクト

クト」でCANフォーラム賞を受賞している。これで受賞者の仲間に入った和崎さんは、SNSのソフトを開発して、それを全国展開するのにこの人脈を活用した。大賞受賞の報せに、和崎さんは「私は日経地域情報化大賞の申し子」と語ったのは、そうした経緯があるからだ。

岸本晃氏がリーダーの「住民ディレクター」や、柵富雄氏がリーダーの「インターネット市民塾」、飯盛義徳氏がリーダーの「風雛塾」が全国に広まっているのも、地域情報化大賞がらみの人脈が貢献



**情報化こそ
地域再生の起爆剤だ!**

大衆目録に掲載されているのは、住民生活の様々な情報化による「つながり、絆、愛、信頼、協働、連携」が、地域の成長の原動力となり、地域情報化戦略を具体的に展開している事例を紹介している。

日本経済新聞社 定価 1,800円＋税

2007年には地域情報化の教科書になる本も出版できた

している。

明らかに二〇〇五年ごろから、こうした連携がプロジェクトの枠を超えて広がっている。

過疎の村に新しい息吹

そんな中で二〇〇六年、慶應義塾大学の國領二郎・飯盛義徳研究室は、福岡県の要請で「地域情報化プロジェクトは移植できるか」という実験に取り組んだ。東峰村という人口二千八百人の村で、市民塾、鳳雛塾、住民ディレクターの講座を学生たちが行った。その結果、村役場と村民が呼応して、それらのプロジェクトが過疎の村に新しい息吹を吹き込んだ。

どこでもそうなるとは断言できないが、意欲がありながら何をしたいかわからない人たちに、手法を教えれば、潜在力が開花するというわけだ。このような事例の特徴、連携の経緯、東峰村での実験などは、われわれが二〇〇七年末にまとめた『元氣村』はこう創る』（日本経済新聞出版社）という本で紹介している。

**崩壊が進む地域に救世主
なったインターネット**

地域情報化が、予想をはるかに上回って盛り上がっているのは、まさに時代がそれを求めているのだと感じる。

戦後、日本は都会への人口集中が過度に進んだ。地方振興のために新幹線や高速道路の誘致が進められたが、結果としては、若い男女はそれによって都会に移り住み、帰ってはこない「人さらい」の手段だったのだ。いわゆるストロー効果。パイプができるほど、強く吸う力のある方に吸い寄せられる。地方は雇用も娯楽もないままに、過疎が進んだ。

一方で、都会も幸せではなかった。「ブライバシー」の名目で、隣人との交際もないマンションが林立している。

古典的な地縁・血縁社会が崩壊した後、新しい「つながり」をつくれないうまま、時代が過ぎてきた。そこに現れたのが、通信コストが格安のインターネットだった。

**地域情報化は
プラスサムの実験**

二〇〇八年十月、米国のサブプライムローンに発する金融危機が世界を覆った。膨れ上がった巨額マネーが、リスクの高い住宅ローンに投下され、信用不安を招いたのだ。

一九九〇年のベルリンの壁崩壊で、世界が資本主義一色になった。平家物語の「盛者必衰の理」ではないが、次は資本主義の衰退である。それが意外に早くやってきそうな気配だ。

資本主義の論理はゼロサムだ。ライバルをけり落として富を独占することを競うゲームだ。その競争が技術革新を呼び、効率を向上させたことは確かだ。しかし、人間社会の根本にある調和の精神をスタスタにしたのも確かだ。

私は、地域情報化はゼロサムとは反対の「プラスサムの実験」と考えている。人々が協力することで、人数分以上の成果を上げられるという実験だ。振り返ってみると、地域情報化に励むリーダーやサポーターは、ほとんどがプラスサムを信じている人たちだ。独占、切り捨てではなく、共有、助け合いの人たちばかりだ。

サブプライムローンの対極にあるのが、バンク・ラディッシュのグラミン銀行だ。この銀行には約七百万人の借り手がいるが、その九七％が農村の女性だ。貸している額は多くても百ドル程度と少額だが、返済率は九八％にのぼる。彼女たちは「お金を返せる自分」に誇りを持って頑張っている。

富を求めて競争することより、しっかりと働いて自立し、助け合い、ベストプラクティスを交換しながら質を上げていく。そういう手本がグラミン銀行の事例だと思ふ（創始者のムハマド・ユヌス氏はこの功績で二〇〇六年のノーベル平和賞を受賞）。

インターネットの登場と普及は、世界的には産業革命級、日本では明治維新並みの社会の大変動をもたらすと思う。その時に地域が忘れ去られてはいけない。地域情報化の未来に、人々が自分の地域に誇りを持って連携する姿を思い描きながら、さらに頑張っていきたいと思う。



医療連携型電子カルテ「Net4U」 導入で地域を活性化 — 医師と看護師の緊密な連携で質の高い在宅医療を実現 —



副会長 ● 三原一郎

山形県鶴岡地区医師会は、平成十三年度の経済産業省による「先進的IT活用による医療を中心としたネットワーク化推進事業—電子カルテを中心とした地域医療情報化—」に参画し、一地域／一患者／一カルテを目指した、医療連携型電子カルテ「Net4U」を開発し、七年近くにわたり

実際の医療現場で運用し、成果を上げている。さらに、同十八年から運用を開始した「大腿骨近位部骨折地域連携バス」もIT化し、パス情報をNet4Uへ集約することで、診療所などの切れ目のない情報伝達を目指している。

■ (一) 医師会を中心としたネットワークの構築

鶴岡地区医師会がカバーする医療圏は人口約十五万人、鶴岡市と一町から構成され、市立荘内病院を中核として約百の医療機関が分布している。当医師会では一九九七年(平成九年)を情報化元年と位置付け、積極的に医師会を中心とした情報化を推進してきた。同年五月には医師会館内

にイントラネットサーバを設置し、医師会、各医療機関、訪問看護ステーションなどを相互に結ぶコンピュータネットワークを構築した。

このイントラネットを利用し、情報の流通を促すとともに、在宅患者情報共有システムによる在宅医療の二十四時間連携、インターネットを利用した医療相談、さらには臨床検査オンライン参照システム、医療機関機能開示、会報や理事會資料のデジタル化などを手がけてきた。そして、経産省の「先進的IT活用による医療を中心としたネットワーク化推進事業」に参画し、構築したのが医療連携型電子カルテ「Net4U」である。

■ (二) 一万七千人以上の患者情報を登録して共有化

Net4Uとは、医師会に設置したサーバに患者情報を集約し、それを安全性を確保したインターネットを経由して、各医療関連施設からアクセスできるようにしたシステムである(図1)。登録した医療機関とその紹介先でのみ情報の共有が可能

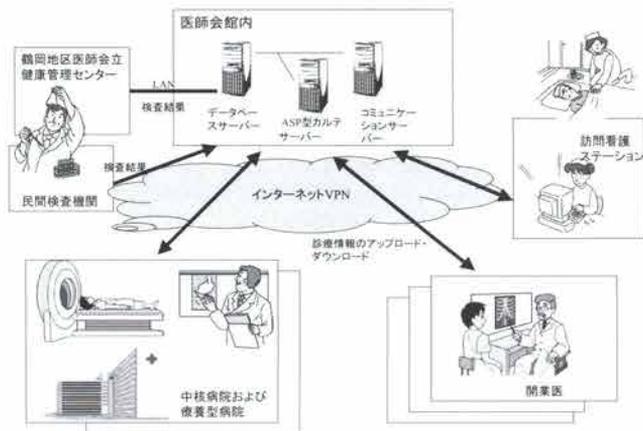


図1 患者情報は医師会に設置したカルテサーバで一括管理されるNet4U

となる仕組みとなっており、患者が関係しない医療機関からの不必要なアクセスを制限している。

Net4Uの機能としては、所見、処方、診断名などカルテとしての要件のほか、電子的紹介やその返信、訪問看護指示書の作成と送信、検査データの自動取り込み、画像やPDF(文書表示のファイル)の貼付、紹介状などの着信を知らせる新着アラート機能などを備えている。

平成二十年八月末現在、Net4Uには中核病院の市立荘内病院を含む六病院(これは地域内の全病院である)精神病院を除く、三十診療所(全診療所の約三割)、二訪問看護ステーション、荘内地区健康管理センターおよび三つの民間検査会社に参加している。同十四年一月の運用開始以来、七年弱の運用で一万七千人以上を登録し、そのうち約二割の患者情報が複数の医療機関で共有されており、地域の医療連携には欠かせないツールと



地域情報化によるまちづくり

新しい隣組の構築

—ITを駆使したネットで結ぶ 〆新しい隣組〆の構築—



理事長 ● 塩崎泰雄

群馬県の東端、栃木県境に接する山紫水明の地桐生市は、千三百年の織物の町でもある。当NPOは、その桐生市で二十年にわたる活動の中から

醸成したスローガン「情報化を通して、まちづくり、ひとつづくり、お手伝い」を基本に、①桐生広域の文化歴史の蓄積・発信②ITの普及・啓発・教育③情報化についての提言と実践—という三つの柱を活動指針に活動している。

桐生織物を伝え残すプロジェクトの取り組み

昭和五九年のパソコン通信渡良瀬ネットの活動から始まり、平成十三年一月に「地域住民が考える桐生地域情報化マスタープラン」の発表、同五月に特定非営利活動法人「桐生地域情報ネットワーク」を設立。桐生市への提言を基に「まちなか情報サロン・ファイバーカフェ」を運用する。桐生のポータルサイト構築を他団体と協働して行うとともに、蓄積・発信事業として桐生織物を高

齢者と若者で調べ、残す「新・あすへの遺産」プロジェクトを三年にわたり実施している。

新・あすへの遺産の継続事業として桐生の織物を伝え残すプロジェクト(本・DVD・講演会・Web作成)、群馬県若者就職支援センター運営委託事業・起業家育成講座・ビジネスプランコンテスト、町なか情報サロン・ファイバーカフェ運営、IT教室開催、桐生の地域ポータルサイト運営、桐生グルメマップ(Web)運営、P2Pコミュニティ「まちづくり」のための新しい情報ネットワークづくりを目指してコンソシアムの運用、愛知万博へ百万人の閲覧板de打ち水大作戦を主催してきた。

上記活動が認められ、平成十五年第一回日経地域情報化大賞・地域活性化センター賞を受賞。同十八年度に総務省関東総合通信局の委託事業として「桐生市においてICTタグの高度利用の実地試験(タウン情報ネットワークプロジェクト)」を実施、

同年「情報通信月間」関東総合通信局長表彰の表彰を受けた。

その後、ICT活用についての取り組みとして、P2Pコンソシアムが主体となり、自律分散協調型の地域情報ネットワークをブローカレスシステム(P2P)で実現すべく、研究・実践を行った。そのほかには、桐生お召し織の工程を精査し、情報化技術やインターネットショップと連動する地域ビジネスの創生を目指し、「八丁燃糸機職人育成プロジェクト」を基に「八丁ヤーン株式会社」を設立、桐生お召し織の復活が間近となった。

地域メディアのコミュニティFM局を開設

前記活動の下、平成十五年から「地域における放送と通信の融合」と「地域情報メディア」について検討を開始した。地域メディアの在り方については、同十九年三月にまとめた「地域における放送と通信の融合に関する検討委員会報告書」(群馬県からの委託事業)で触れ、通信と放送の融合による地域メディアの構築と地域広告(ニッチ広告)に関して提案を行った。前記の理論に基づいたツールの仕様を検討、地域への提供の道を模索し、製品化を目指す有志が、その後も議論を重ね、同二十年一月にLLP(有限責任事業組合)を設立、アイデアを権利化し、地域メディア連携ツール「WebCOM」が誕生する。

さらに、地域に根差した地域情報メディアとしてのコミュニティFM開設を模索し始める。地域の有力企業との利用研究会を開催し、ラジオ局の設立を開始。平成十九年七月に当NPOが企画調整役となり、桐生地域の有力企業九社が出資、地



FM 桐生の外観（放送局は市民との協働で運用を開始している）

域住民が運用をサポートするコミュニティFM局「株式会社・FM桐生」を設立し、運用を開始した。FM桐生のスローガンは「市民がつくるみんなのラジオ」で、運用一年を経て地域メディアとしての位置を確立しつつある。

FM桐生はラジオ放送という、情報発信の場と地域住民にとって活用可能なリアルな場の提供。を行い、結果として人々が集い、インター

ネットを使った情報の蓄積（番組アーカイブ）と、FM桐生の提供するサロンから生まれる連携（まちうち探検隊の設立）などの動きが活発化し、当NPOの本来の狙いが実現し始めている。

「まちうち探検隊」の組織化と産業観光産業の展開

ラジオ番組のリスナーの意見から、桐生の産業遺産や織物の歴史、そして豊かな自然を資源とした「産業観光産業による町おこし」の構想が始まり、市民有志による「まちうち探検隊」が組織された。毎月開催される例会には、ゲストを招き桐生における産業観光産業について熱い話しが展開、現在では「JR桐生駅コンコースの活用プロジェクト」「はとバス桐生ツアープロジェクト」など、いくつもの事業が始まっている。参加者は四十人を超え、産官学民を代表する活動家の集団となった。これらの活動は、ラジオ放送とブログや桐生SNSを通して公開され、まさに地域における通信と放送の融合が始まりつつある。

当NPOは今年、地方の元気再生事業（内閣官房）、にっぽん物産市事業（経済産業省）を受託し、活動中だが、FM桐生に集まる情報と人が、前記事業のリソースとして効果的に活用されている。ほかにも、桐生商工会議所ののこぎり屋根利活用事業（日本商工会議所受託事業）、群馬大学工学部の脱温暖化プロジェクト（独立行政法人・科学技術振興機構受託事業）が同時進行中で、これら四つの事業がまちうち探検隊の中で議論され、共有されながら、各事業の連携が行われている。

「桐生アーカイブスの公開と地域ポータルサイトとの連携」

地域の文化と歴史を語り伝える「桐生アーカイブス」事業は、FM桐生開設によりラジオ番組はもちろんだ、これに付随する映像や画像の蓄積が起き始めている。開局一年を経て、ラジオ局の運営にも慣れ、やっと桐生アーカイブスの整理と公開が始まった。FM桐生開局による効果は、いくつかあるが、場の提供と運営により、日々の放送がそのままアーカイブスの蓄積につながるという、当NPOのコンセプト実現の場となっている。

自律分散協調の情報ツールとして、平成十七年に愛地球博に百万人の回覧板、同十八年にはタウン情報ネットと、インターネット上の情報化ツール開発と実証を行ってきたが、今回LLP（コモンスペース）と協働でWebCOMを使った、地域ポータルHPとの連携事業を開始、地域情報化のサブツールとしても大きな試みである。

二十年の活動の継続には、インセンティブ（やりがい、利益、トラス）（信頼）、コネクター（人々をつなぐ人）という大切な三つの要素があり、これら三つの要素を基に、活動は循環を始める。これを、まちづくりの「い・と・こ」と言っている。地域情報化という場の提供を基にして、地域で活動する個人・団体、ITを駆使して緩くて強いネットワークで結び、新しい隣組を構築するお手伝いを継続する当NPOは、他団体との共同プロジェクトから、人間や組織間の交流が生まれ、これが温床となり様々な「まちづくり」活動が生まれ始めている。



地域のIT化推進で

コミュニティを活性化

ーインフラ・コンテンツ整備からリテラシー向上までー



副理事長 ● 石井博臣

南房総IT推進協議会(MBIT)は、ITを活用した地域経済の活性化を目的として、館山市を中心とした南房総地域で活動している特定非営利活動法人である。平成十三年八月に八人の有志により任意団体として設立し、翌十四年六月にNPOの認証を受けた。

地域の産官学を高速通信網で結ぶ

当時、南房総地域におけるインターネット接続環境はISDNが主流であり、都市部を中心にサービスが始まっていたADSLは、いつサービスインされるのか全く見通しがつかず、光ファイバー接続などは夢のまた夢といった状況であった。こうした状況の中、大手通信事業者がサービスを開始してくれるのを待つのか、あるいは地域の自助努力により少しでも状況を改善していく取り組みを進めるべきかという選択の中で、後者を選びMBIT設立に至った。

折りしもこの時期、南房総地域の各自治体が総務省の補助事業「地域イントラネット基盤整備事業」を実施していたが、このままでは各自治体それぞれ上位のインターネット接続地点に一・五メガの専用線接続を行うことになり、地域全体のインフラ整備にばく大な経費(税金)を投入する構図が見えてきた。

そこで、MBITが大手通信事業者と地域の間に入り、地域をまとめ、料金の徴収なども行う代わりに大口顧客サービスを適用してもらい、十メガの専用線接続(帯域保障型)を地域でシェアするとともに、通信事業者の持つ地域イーサネットにより自治体や道の駅、事業所、大学などを光ファイバーにより接続し、高速通信網を整備した。こうした取り組みが評価され、平成十六年六月に関東総合通信局長表彰を、また同年十一月に日経情報化大賞インターネット協会賞を受賞した。しかしながら、MBITの活動は「インフラ整

備」だけが目標ではない。MBITでは「インフラ整備」のほかに、「コンテンツの整備」や「リテラシー(知識と利用能力)の向上」が同時に進行しなければ、地域情報化の推進はないものと考え、設立当初よりこれら三つを活動の大きな目標としてきた。

コミュニティ活性化に向けた地域情報発信とSNS開設

コンテンツ整備では、館山市教育委員会との連携の下、「ふるさと百科たてやま大事典」のデータベース化また、毎年八月に実施される館山湾花火大会など、各種地域イベントのインターネット中継やライブカメラによる地域情報の発信などを行ってきた。

平成十八年度には、OpenSNP(平成二十年度日経情報化大賞グランプリ)を活用した地域SNS「房州わんだあらんど」を開設。房州わんだあらんどは、地域コミュニティ活性化のツールとして活用されており、これがベースとなつて絵本の読み聞かせボランティアや海辺の生物の観察グループなど、市民同士の連携による新しい取り組みが始まっている。

また、大手自動車メーカーとの連携により、公開コミュニティに書き込まれた情報が、カーナビゲーションに配信される仕組みの実験も行っており、地元住民しか知らないレアな情報を観光客にプッシュすることにより、観光振興を図ろうという取り組みも始まっている。

平成十九年度からは、「ふるさとディレクター育成講習会」を開催している。これは文部科学省委託事業「学びあい支えあい地域活性化推進事業」



ふるさとディレクター



子どもレポーター

により、地域のことを学び、インターネットを使ってビジュアルに情報発信できる人材を育成することを目的に実施している。同様の取り組みとして、市教育委員会で実施する「若潮マラソン子どもレポート事業」にも協力しており、子供たちがマラソン大会の様子をデジタルカメラで撮影し、スライドショーを作成するまでのプロセスを指導するとともに、各作品をMBITのサーバーから配信している。

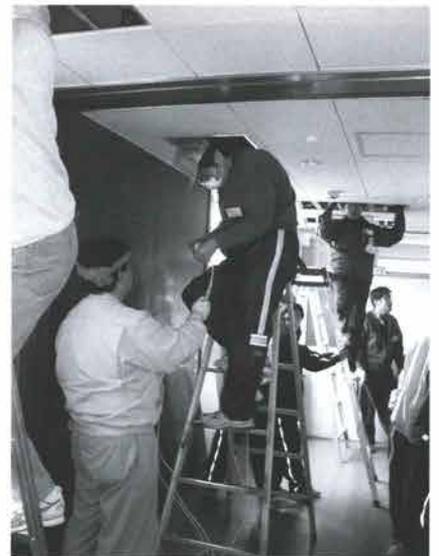
（ ）パソコン教室やネットデイ開催 でリテラシーを向上

リテラシーの向上については、平成十四年度よりパソコンボランティアと連携し、無料のパソコン駆け込み寺として、毎週火曜日に「たてやまITヘルプデスク」を開催しており、これまでに千六百人を超える市民に利用されている。

また同年二月、館山第二中学校を舞台に南房総地域で初となった「ネットデイ」をコーディネート。これまでに市内十五の小中学校のうち、十一校で実施されてきた。

ネットデイは学校、PTA、子供たち、地域住民が連携して、校内LANを整備する事業だが、単に安価な配線工事を行うことが目的ではなく、ネットデイを通じて保護者や地域住民が学校に入りやすくなる環境づくりを進め、「地域とともに学校を創る」という理念を地域で共有することが大きな目的である。そしてネットデイ終了後も、地域が学校を支援する「アフターネットデイ」と呼ばれる活動につなげていくことが重要である。具体的には、企業への中古パソコン寄付の呼びかけ、集った寄付パソコンの整備と学校への設置・設定、あるいは放課後の子供パソコン教室の支援

や学校に対するITサポートなど、多岐にわたる活動が展開されている。平成二十年度には、MBITメンバーが中心となり、館山市ICT教育推進実行委員会を立ち上げ、館山市教育委員会と契約し、寄付パソコン、新規パソコンの設定と学校への設置・サポートを実施している。市民



ネットデイ (LAN ケーブル敷設作業)

がボランティアでできることと、業者でなければできないことの切り分けを行うことにより、行政コスト(税金)を削減するとともに、こうした作業に教員も参加することで、教員のリテラシー向上にも効果を上げている。

（ ）ITを活用した豊かな地域社会 を創造へ

ここ二年ほどで、南房総地域の全エリアでADSLが、また一部で光ファイバー接続サービスが提供されるなど、情報通信環境が大きく変化してきている。しかしながら、MBITは設立当初から、いずれインフラ整備は進んでいくであろうから、将来的にはコンテンツの整備やリテラシーの向上、人材の育成の分野にシフトしていくものと考えており、今まさにそのターニングポイントを迎えていると言っても過言ではない。

「人こそが地域の力」との理念の下、「人と人」そして「知と智」をつなぐ道具としてITを活用し、豊かで活力ある地域社会の創造に向け活動を続けていきたいと考えている。



官民連携によるまちづくりの

地域ポータルサイトを

市民の約半数に当たる登録者データベースを構築



情報政策課 主査 ● 小路隆行

厚木市は、平成十六年から市の公式なホームページとは別に、生活に密着した行政サービスを集約したインターネットサービス「マイタウンクラブ」を運営している。これは、図書の検索・予約、公共施設の予約、講座イベントの申し込み、地域コミュニティ情報、チケット予約、メルマガなどの様々なサービスが、たった一度の登録ですべて利用できる仕組みである。さらに同二十年三月にはあつぎ地域SNSや企業ショップ情報、横断検索機能などを加え、同年八月には登録者十万件を達成した。

システム（平成三年）、図書館情報システム（同五年）など、リアルタイムな情報提供システムを次々と構築し、市民生活に密着したメディアとしての役割を果たしてきた。

その後、インターネットや携帯電話の急速な普及に促し、ホームページによる情報提供（平成八年）や、Web上で利用できるスポーツ施設予約システムの構築（同十一年）など、常に新しい情報化への取り組みを行ってきた。

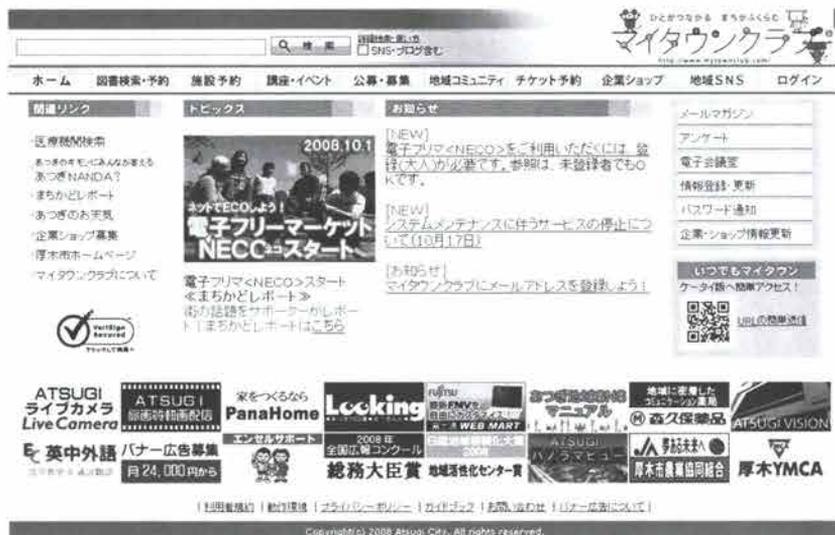
高度情報化都市を目指す

本市の本格的な情報化への取り組みは、昭和六十一年に旧郵政省から「テレビピア構想モデル都市」の指定を受け、高度情報化都市を目指した時に始まった。同六十二年から運用を始めたビデオテックス「キャブテンシステム」は、ポータルサイトの草分け的な存在として、百六十種類以上の項目の情報を提供したほか、スポーツ施設予約

マイタウンクラブプロジェクトのスタート

平成十五年四月、これまでの施設予約システムの老朽化による新たなシステムの構築計画がスタートした。これは、単に施設予約システムの入替えを実施するのではなく、住民サービスに対するしっかりとした登録制度（共通認証基盤）を確立し、その上で生活に密着した行政サービスを提供する仕組みをつくること。これが、「マイタウンクラブプロジェクト」である。

新たなサービスをスタートする上で、当時の利



マイタウンクラブトップページ (http://www.mytownclub.com/)

用者をもそのまま移行しても一万五千件程度に過ぎず、コソコソと利用者登録をPRするのでは時間がかかりすぎ、登録者が増えたところにはシステム自体が陳腐化していく。

しかしながら、登録者を飛躍的に拡大するためある戦略的な秘策があった。それは、翌年にリニューアルを控えていた図書館情報システムの統合による「利用者の囲い込み」である。

図書館の利用者は、他の行政サービスに比べ、①けた違いの利用者を保有している②子供から高齢者まで非常に幅広い年齢層が利用する③利用者



は何度も繰り返しサービスを利用する—など、新たなプロジェクトのサービス対象として、これほどの好条件はほかになかった。以降、マイタウンクラブはサービス開始から四年というスピードで登録者十万件を達成した。サービス自体が広域化しているため、市外の登録者が三割ほどいるが、人口二十二万人の本市にとって約半数に近いユーザーベースを構築したことになる。

地域SNSの導入と 地域コミュニティの促進

マイタウンクラブは、地域で活躍する生涯学習団体やサークル、ボランティア、NPO、地域指導者などが、利用登録時に公開を希望するだけで、気軽に情報公開ができる仕組みを提供してきた。情報公開することで、簡単なホームページの作成や電子掲示板の設置ができるサービスを無料で提供しており、会員募集や活動紹介などに使われていた。

情報公開数は千六百件を超え、地域の魅力ある情報を配信することには成功したが、人と人とのつながりを促進したり、地域活動を促進したりするためのツールとしての不足感はぬぐえず、操作性も含めてシステムの見直しが図られた。そして時代は電子掲示板からブログへと移り変わり、SNSの爆発的な流行を迎えた。

そこで浮上したのが、マイタウンクラブ十万件の登録者を対象とした地域SNSの構築と、システムの大幅なりニューアル計画であり、総務省の平成十九年度「地域ICT利活用モデル構築事業」の事業採択を機に、国の委託を受けて新たなプロジェクトに着手した。

新たなプロジェクトは、地域の企業、大学、住民、近隣自治体など、非常に多くの人を巻き込み、ICTを利活用して①地域経済の活性化②生涯学習の充実③地域コミュニティの再生—を目指すものであった。大学と連携して作成したキャッチフレーズが「ひとがつながる まちがふくらむ」であるように、単なるシステム開発ではなく「ひとづくり・まちづくり」事業としてプロジェクトを展開した。

特に地域経済の活性化の取り組みとして、厚木市と近隣自治体の企業、店舗、サービスなどの新鮮情報や商品サービス、クーポン、求人情報などをリアルタイムに更新できる企業ショップ情報システムを構築。地域で埋もれているニッチな情報を顕在化することが可能なほか、地域SNSとの連携により更なるPR効果が促進される仕組みとなっている。

従来、行政情報と民間情報の混在は難しかったが、バナー広告などと同様の広告掲載事業として、企業ショップ情報を位置付け、月々五百円の掲載料をいただいている。これは、メインのターゲットとしている小規模な店舗や教室などが、気軽に参加しやすいように設定された金額である。

住民パワーによるサイトの運営

いつまでも魅力あるサイトを維持し続けるためには、行政主導型では限界がある。そこで、必要不可欠になるのがサイトを盛り上げる住民パワーである。本市では、サービス開始の半年前からサイトの運営をサポートするボランティアを募集。平成十九年十二月には、団塊世代の退職者や主婦



東名高速厚木ICを中心とした市街地の航空写真

などを中心とした「マイタウンサポーターズクラブ」が発足した（会員数七十二人）。

サポーターは、まちかどレポートやコンテンツ制作サポート、サイト内のパトロールばかりではなく、地域SNS内での様々な仕掛けや登録店舗のPRまでを積極的に行うパワーである。

マイタウンクラブプロジェクトがスタートして六年。常に意識していることは、ICTを利活用して住民の生活が本当に便利になったと実感してもらえるサービスを提供することである。日々、試行錯誤の連続であるが、常に住民の目線に立ったマイタウンクラブのチャレンジは今後も続く。



官民協働で情報を融合させた

子育て支援サイト

— 少子化時代の住み良いまちづくりを目指す —



理事長 原田博子

■ 転入者の多いまちでスタートした行政との協働事業

浜松市は静岡県の西部に位置し、北は赤石山系、東は天竜川、南は遠州灘、西は浜名湖と四方を異なる環境に囲まれ、面積は岐阜県高山市に次いで全国二番目の広さで、山あり海ありの豊かな自然に恵まれた人口八十二万人の政令指定都市である。市内には多くの企業が立地し、その九割以上が中小企業である。光技術・電子技術関連など「ものづくりのまち」として知られ、転入者の多いまちでもある。

多聞にもれず、当NPO法人「はままつ子育てネットワークびっぴ」のスタッフの半分以上は転入者、いわば「よそもの」である。まちづくりには、「ばか者、若者、よそ者」(熱心にぐいぐい引っぱっていきりリーダー的存在、若い発想で元氣よく動き回る存在、新しい空気を入れてくれる異質な存在)が必要だと言われているが、浜松で生まれ住んできた人々とは違った視点でものごとをとらえるために、「こんな点が子育て環境としてあったらいいのに」と、以前から提案型の市民活動を重ねてきたメンバーが集まり、活動を始めた団体である。

平成十七年四月一日、浜松市子育て家庭支援センターの開設とともに子育て情報サイト「びっぴ」はオープンした。それまでの浜松市は、子育てに関する情報が市の公式サイトや広報誌などに断片的にしか掲載されず、転入者や核家族家庭にとつてばらばらに点在する情報の中で、育児、家事、仕事にと忙しい子育て家庭には、自分の状況に合った情報を収集するのが困難な状況下にあった。

市民側にとつて、子育て情報は子育てをする上で親たちには必要かつ、重要という「思い」は、誰もが思っていたに違いない。しかし、いざサイトをつくるとなれば、資金面もさることながら、本来望むものを単独でつくるには膨大な情報収集が必要となることが予想され、手を出せなかった分野でもある。

市はこの状況を危ぐし、子育て情報を一元化したポータルサイトを制作することにした。サイト

の制作に当たっては、市が単独でつくるのではなく、地元NPOと協働で取り組みたいという意向が示された。この提案は企画コンペではあるが、行政から丸投げしないで一緒にサイトをつくらうという夢のような提案だった。この提案が契機となつて、びっぴは行政との協働事業を歩み始めたのである。

■ 先輩ママのアドバイスで完成した「びっぴ」

子育て情報サイト「びっぴ」は、アンケート、グループインタビューなど、親のニーズ調査を行い、「官も民も必要だと思われる情報は一度に見られる方が便利!」と、行政情報と民間情報を融合させた。「行政用語は難しくてわからない」と、文面を分かりやすい言葉に替えてしまうなど、ユーザーの視点を全面に取り入れた。

また、パソコン初心者でも欲しい情報にちゃんとたどり着けるように、情報のユニバーサルデザインという観点から、使いやすく分かりやすいホームページデザインを目指した。制作過程で幾度となく持たれた市の担当者との協議の場では、掲載文章についてユーザー側が誤解を生じず理解できるかどうかで、行政と民間が相互の立場から激しく議論をぶつけ合う機会もあった。

そこで両者が悩んで解決策としてきたのが、補助的な文章を入れた「先輩ママのアドバイス」である。短期間の議論集中で、こうしてサイトはまず完成した。

ホームページは映像や写真などを使い、できごとや活動を表現し、記録としての蓄積もできる便利なツールである。これまで多くの団体は、他団



防災ワークショップ

体がどんなことをしているのかを時系列的に知ることはできなかった。これを可能にしたのがブログである。ノウハウのない団体にはブログ講座を開いて作成を手伝い、活動を掲載していく「ブログ広場」を開設したことで、多くの交流が生まれた。

■（リアルとネットの）ハイブリッドコミュニティ

びっぴは情報発信事業のほかに、子供を持つ家庭を中心とした防災や再就職支援などの事業も行っている。どの事業も活動内容を明らかにしていくことで、人が動くきっかけづくりや交流につながると思え、フェース・トゥ・フェースのリアルコミュニティのつながりと、ネットコミュニティのつながりをクロスさせ、リアルの中で実施したことをネット上に公開したり、逆にネット上

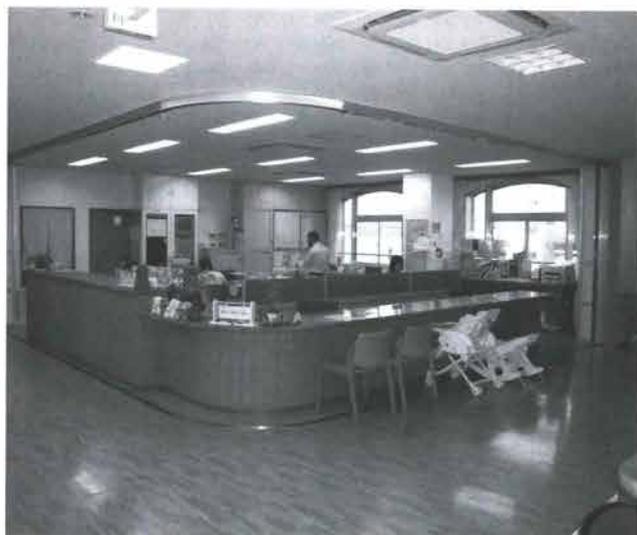
で情報提供を行い、リアルの場合につなげるというようにハイブリッドな事業の進め方をしている。

現在、子育て情報サイト「びっぴ」は、徐々にユーザーが増え、月に数万人が訪れるサイトとなった。使い方も多様である。子育て中の親たちはもとより、例えば病院や役所の窓口で、説明補助に「びっぴ」の画面をコピーして使っていることや、他の分野でも様々に利用されているようである。

びっぴは法人化してやっとな三年目を迎えたばかりである。未熟な団体であるが故に、事業を通して多くを学ぶ機会が多い。その一つの市民協働は、目的を達成するための一プロセスであり、官と民の対等なパートナーシップである。今回のびっぴと浜松市との市民協働事業は、行政の信頼性ある基本情報と、民間の多種多様で柔軟性ある情報を収集↓分析↓編集して、より総合的な情報発信をすることで多くの人々が行動を起こすきっかけになった。そして、人がアクティブに行動して地域の活性化が高まっていった。

■（子供と親が住み良いまちづくり）を提案へ

今や、多くの地域では自治体を中心に地域活性化策として観光や企業誘致のためのシティプロモーションを繰り返している。人を呼び込む一過性の政策も必要だが、地域の住みやすさをアピールするのも、今の時代では地域の大きな特性となり得るのではないだろうか。今後、少子化に伴い次世代を担う二十〜四十歳世代のファミリーが、好んで住みたいと思えるような地域であれば、自然と消費も増え、子供を守る一環としての防災、防災など、安心・安全な環境づくりも進む。これ



浜松市子育て情報センター

はすべての世代にとって恩恵がある。住み良さは、必ず地域に人を呼び込むのである。

「産業」・「環境」・「教育」・「医療」・「子育て」などは、住み良いまちを形作る重要な要素であり、どれも欠けることなく循環してこそ、住み良いまちが生まれる。「子育てはまちづくり」と誰かが言ったそうだが、まさにその通りだと活動を通してスタッフとともに話し合ったことがある。

子供がいない家庭や世代は、「子育てしたことがないので子育ての分野は分からない」と言われる。今後、すべての人が身を持って子育てを体験するとは限らないが、少なくとも子供であった経験はあるはずだ。時代を担う子供たちや子供を育てる親たちにとって、住み良いまちづくりには何が必要か。これからもびっぴは、ニーズを拾いながら提案していくつもりである。



SNS連携による

地域情報プラットフォームの創造

「つながりを可視化してまちを元気にする地域情報化」



代表取締役社長
総務省地域情報化アドバイザー

● 和崎 宏

平成十九年度版国民生活白書は、「つながりが築く豊かな国民生活」と題して、従来からあった地域や家族の相互の結び付きや絆、相互扶助の意識や信頼が崩れ、コミュニティの中では個々の生活における疎外化や孤立化が急速に強まってきていることへの危機感を提起している。精神的やすらぎと生活の豊かさをもたらす「つながり」が徐々に希薄化しており、その再生が急務となっている。

■ 全国に広がるまちおこしのSNS

参加者が互いに友人を紹介しあい、ネット上で交友関係を広げる交流型ウェブサイト・SNS(ソーシャル・ネットワーク・キングダム・サービス)。この仕組みを応用し、住民間の見えないつながりを可視化することで、地域おこしや防犯・防災などに役立てるといって、従来のSNSにはない目的や特色を備えた地域限定型の取り組みが、いま全国各地に広がっている。

SNSは一般に会員の招待がないと参加ができず(招待制)、参加者は名前や住所などのプロフィールを事前に登録する必要がある。日本では一千万人以上の会員を擁するmixi(ミクシイ)が有名だが、米国には二億人が登録しているMySpace(マイスペース)があるほど、今や広く世界中で多数の人々が利用している。しかし、SNSもサイト全体が巨大化するにつれて、インター

ネットの「負」の部分が目立ち、生命や財産を脅かすなど危険な状況が目立ってくる。米国議会では若年者を交流型サイトから守る法案(MySpace法)が提出されたり、ミクシイでも事件や事故が多発しており、大規模SNSサイトの信頼性は急速に低下している。

■ 実社会とネットの融合的空間をつくる地域SNS

地域SNSは、外部のインターネットから閉鎖された状態をつくり、サイト内部からは地域性を活かして信頼できる人の関係をつなぎながら、発信する情報に応じてアクセス制御ができる。このほどよい閉鎖性を保った空間を成立させることで、インターネットの悪しき特性を排除し、安心・安全な環境を提供している。会員の大半が直接交流できる地域に住んでいるので、会員同士が対面する機会が多く、ネット社会の「出会い系」のように仮想空間の交流を楽しむだけではない。仲間と地域活動に参加したり、オフ会と呼ばれるイベントで意気投合したり、互いの経験や人脈を使って支え合ったりして、実社会とネットを上手に融合させながら自分自身を高めている。

このように地域SNSは、インターネットを利用しながらも、実社会との距離感が非常に近く、故に架空や虚偽の人格で利用することは難しい。併せて、実名登録や招待制を徹底させるなど、比較的厳しい運用ルールを設け

ているサイトが多いので、会員同士の信頼感が醸成されやすく、「2ちゃんねる」などで話題となる匿名性の高いネット社会特有の現象はほとんど見られない。

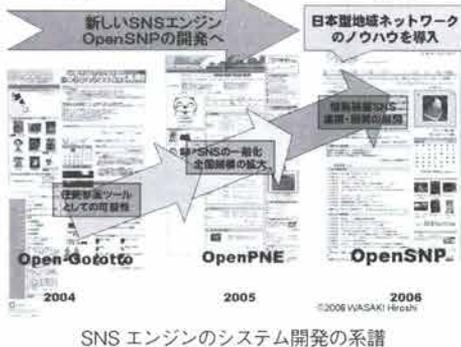
地域活動に積極的にコミットした信頼性の高い人たちが交流する地域SNSは、行政にとっても格好のパートナーになる可能性を持っている。兵庫県域の地域SNSサイト「ひよこむ」では、交流型のパブリックコメントの実施、委員会・審議会での利用、官民協働の研究活動の情報基盤など、単なる広報聴の域を越えた連携の取り組みが実証実験の中で深まっている。

国領二郎慶応大学教授は、ネットワーク上で多様な主体が自発的に相互作用を行う基盤として、「情報プラットフォーム」を定義しているが、相互の信頼関係と地域への愛着という共有された意識の上に、現実社会とネット社会の融合的空間をつくり出す地域SNSは、この役割を担うモデルとなり得ると考えられる。

■ 利用者の信頼と地域の愛着を導入した「ひよこむ」

全国各地に地域SNSが誕生し始めた平成十八年、当時の運営者たちは「個人が繋がれば場が創発する」と考え、システム自体も「個人と個人をつなぐ」ことを前提に設計・運用していた。しかし私は、持続可能なSNSのモデルを構築するには、「個と場、場と場」のつながりを可視化することが不可欠であり、利用者相互の「信頼」や特定の地域に対する「愛着」という感性的な要素を、システムや運用方法に導入することが必要であると考えた。そして、当時企画していた地域SNSのシステムを、プログラムが無償公開されているが機能の修正や追加が難しい「オープンソース」ではなく、自分たちの自由なアイデアを自在に実現できる新たなプログラムを開発することとした。これが、OpenSNP(オープン・ソーシャル・ネットワーク・キングダム・プラットフォーム)と名付けられたSNSエンジンであり、兵庫県域の地域SNSサイト「ひよこむ」となる。OpenSNPは、事前に練り込まれた完全な仕様があったわけではなく、開発者と利用者が対話をしながら機能を追加・修正してシステムの完成度を上げていった。この方法は一見、開発効率が悪いと思われる

地域SNSエンジン(OpenSNP)の開発



地域SNSによる活性モデル

カーナビと SNS モールを連携した活用事例 (安栗市)

「ほよよい閉鎖性を保つネットワーク」である地域SNSの中では、「自発」↓「連携」↓「協働」↓「創発」の善循環がわき起こっている。例えば「ほよこむ」では、ウェブデザインを生業とする主婦を中心に二十人の女性たちが、ネットのなかで協働してラッピングカーのデザインを制作した。元

OpenSNPは、「ほよこむ」でスタートした後、平成二十年十月現在、館山市(千葉)、伊丹市(兵庫)、上田市(長野)、横浜市、宇都宮市、葛飾区(東京)、三田市(兵庫)、松江市、盛岡市、佐用町(兵庫)、熊谷市(埼玉)、東峰村(福岡)、桐生市(群馬)、尾道市(広島)、安栗市(兵庫)の各地サイトで地域SNSエンジンとして採用され、それぞれの地域独自の資源を活か

創発の場としての情報プラットフォーム

が、ニーズに即した機能が提供できるだけでなく、普段は閉じ込められ傾向にある開発者と利用者に一体感を持たせる効果があった。OpenSNPの地域SNSエンジンは、この技術者と利用者の良好な関係性に依拠するところが大きい。

その後は、メンバー以外のユーザーには存在も見えない「ステルスコミュニティ」や、発言やコメントがすべて実名で表示される「実名コミュニティ」など、心地よい閉鎖性を自由につくり上げることのできるコミュニティ管理、発言者が外部を含め公開範囲やコメント制御までできるアクセスコントロール機能、サイトが巨大になりすぎて地域SNSが機能不全に陥ることを防ぎながら協調・分散するネットワークをつくる「のれん分け」など、OpenSNPは従来「煩わしい」として、開発検討することすら敬遠されていた関係性の仕組みを、継続して積極的に実装し、成果を挙げている。

しながらも、連携・協働して成長を続けている。また、岩手大学や関西学院大学では、学内外のコミュニケーション基盤として利用が開始され、世田谷区や鎌倉市などでは、団塊世代の社会参加や特別障がい教育支援、同郷つながりなどという特定テーマに特化した交流の場としての活用が始まっている。

これらのサイトは、総務省の地域SNS連携API(アプリケーション・プログラミング・インターフェース)を搭載しており、複数サイトに登録しているユーザーが主に利用しているサイトにログインすれば、他連携サイトの新着情報が自動的にチェックできるなど、サイト(地域)を越えたユーザーレベルの連携を促進している。このSNS間連携は、ユーザーの利便性やつながりの創出・強化をもたらすだけではない。サイト運営者や開発者たちが積極的に緩やかなネットワークをつくり、運営や開発の情報を活発に交流させている。

松江市と姫路市の技術者たちが、それぞれの技術を提供し合い、通常なら月に二〜三人はかかる工期を三週間程度に抑えて、携帯・PC共用のインターネットTV機能を世界で初めてSNSに搭載した事例、横浜市や盛岡市の開発チームが中心となって、OpenSNPをオープンソースとして公開する基盤技術を構築したり、上田市や熊谷市のチームを中心に新たな機能実装を協働で進めるなど、これまでの事例には見られない斬新かつ自発的で高度な技術連携が創発している。

このように「SNSは(ユーザーと情報の)囲い込みで成立する」という常識にとらわれずに、境界を越えた運用デザインを取り入れることにより、過去には想定できなかった新しい広がりと深まりを実現している。

新たな連携や協働による活力が地域の課題を解決へ

来、ウェブデザイン仕事はチームでやるより個人ですべての工程をこなすことが多い。在宅ワークの彼女たちにとって、ネットを使った協働作業は初めての経験であったが、みんなの力で一気に仕上がっていく作品に、それぞれ感激と感動を隠せなかったという。

地域SNS同士や他メディアとの連携も活発だ。盛岡市の「モリオネット」では、今年六月に発生した「岩手・宮城内陸地震」において、様々なメディアに流れる情報を地域SNSに集約し、コミュニティとブログを外部公開で立ち上げ運用した。この迅速な対応は、安否、医療、被害、対策など地域が必要とする各方面の情報交換に貢献した。

このように地域SNSの中では、小さなきっかけから生まれた数えきれない多くの出来事が自律・自発的に発生し、それらが一人ひとりのキーパーソンたちの連携をつくりだしている。つながった人たちは、信頼と愛着と常時接続状態に近いネットワークを基盤として互いに情報交流を行い、支援し合う関係になる。すると可視化されていく相互のネットワークを融合的に連携させた協働作業が出現し、新たなアクションが創発的に拡大する。この「場のにぎわい」こそが地域の活力であり、安心で心地よい雰囲気、新たな連携や協働を創発する原動力となる。

地域SNSは「ほよよい閉鎖性を保つネットワーク」が地域の枠を越えて連携・協調することにより、比較的人口の少ない郡部においても、急速に弱体化しつつある地域のエンパワーメント(地域力)を自覚めさせることができる。また今後は、限定したエリアの交流型サイトとしての役割はもちろんのこと、多様な地域の信頼できるクチコミ情報を、カーナビや地デジ対応TVなどコンピュータ以外の多様なチャンネルを通じて、多数の住民が共有することで「情報プラットフォーム」として成長していくことが期待される。そうならば、これまで一極集中していた情報循環が地域内で促進されることにより、「情報の地産地消」が実現し、人材流出、経済疲弊、少子高齢化などの地域課題を解決する社会基盤を構築するきっかけになる可能性も高いのである。



環境保全型農業による

まちづくりの拠点に

—安全・安心な農産物作り情報の提供と活用—



代表取締役社長 ● 高本厚美

内子町（内子町、五十崎町、小田町の旧三町が合併）は、面積の大部分が山林で、人口約一万八千人余りの典型的な中山間地域の町である。町は環境に配慮し、思いやりのある自然豊かな町づくりのために昭和五十七年に内子町新総合計画を策定、平成十三年からは発展させた「ともにつくるエコロジータウン内子」として取り組んでいる。特に、重要伝統的建造物群保存地区に指定された旧市街地（八日市、護国地区）や大正時代に建設された内子座は有名で、多くの観光客が訪れている。

（一）農業の総合産業化と農産物直売施設の開設

農業は、標高が高く帯棚状に点在する傾斜地に果樹（カキ、クリ、ブドウなど）、工芸作物（葉タバコ、シイタケ）などが栽培されているが、近年は生産の停滞、就農者の高齢化による廃作、価格の低迷など農業経営の不安定さが顕著である。かつては農業総生産額の半分近くを占めた葉タバ

コ栽培も健康志向、価格の下落などで廃作者が増加し、ポスト葉タバコ対策が農村活性化に急務を要する課題であった。

この状況の下、国道沿線で果物の露天販売や観光農園経営の農家が現れ、前述した街並みの観光と相まって、観光農業が急速に消費者の需要を掘り起こし、「栽培、販売、サービスの提供」の重要性を農業者に認識させた。

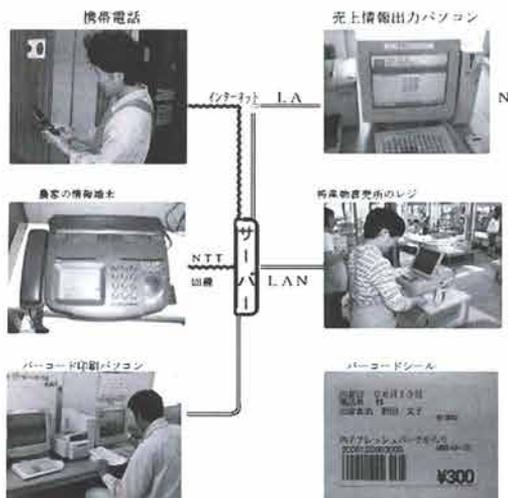
また、町は平成四年の「フルーツパーク構想・基本計画」策定により、農業の総合産業化、都市と農村の交流、農業情報の利活用を柱とした学習会や座談会を重ね、農家への基本計画の合意形成を図った。同六年には農産物の直売施設（実験的施設）である「内の子市場」を開設、産直販売のトレーニングを開始した。この施設における様々な問題課題が「からりネット」導入の動機であり、その克服が多くの利益をもたらす要因（販売額の増加貢献や事務処理の軽減など）となるのである。実験施設で発生した問題課題は、主に次のよう

なものである。①商品ラベルの問題⇨出荷品には品名、価格、生産者名、電話番号を印字したシールを張るため、単純にパソコンで作成する方法では、品目や価格の変更追加に迅速な対応ができない②精算の正確性や迅速性の問題⇨精算処理は出荷者からの出荷伝票に基づき、パソコンへのデータ入力を行い、毎月一回（現在は二回）の精算を行っていたが、出荷者と販売額の増加とともに事務処理に遅れが生じた③残品処理の問題⇨出荷物の売れ残りはその日のうちに引き取ることを原則としていたので、閉店際には残品の問い合わせが殺到し、販売員が対応に追われた④販売情報要望の課題⇨直売所での販売には不確定要素が存在する。納入側は出荷者、出荷品目、出荷数量、購入側は季節、天候、曜日による来店者の増減。従って適正量の出荷を行う方策が求められた。

（二）販売情報を生産者に配信する「からりネット」の稼働

平成八年の「からり特産物直売所」のオープンとともに、情報センターにて双方向の農業情報連絡システムと販売管理システムを融合させた「からりネット」が稼働する。この段階で運営は内子町民が四〇%を出資（現在は資本金七千八百万円、うち町出資は五〇%）した(株)内子フレッシュパークからりが行うこととなり、町民資本で就業の場、地域活性化の一翼を担うこととなる。

本システムは、バーコードシール作成は容易に、精算処理はより正確で迅速に、出荷者宅に配備した農業情報端末（多機能ファクス）による売り上げ情報の把握、販売管理システムによる売り上げデータ蓄積と活用など、実験施設における問



題・課題の解決を目指した。農家へ農業情報端末百四十台、直売所にPOSレジ四台を設置、情報センター内の各専用端末、データサーバー、配信用サーバーをLAN、NTT回線で結んだ。

これ以後も拡充を進め、情報端末の増設や気象データ情報の配信設備など、さらに平成十四年には全面的なサーバーの入れ替えを行い、市販ファクスでの情報出力対応、電話でのデータ読み上げ対応、パソコン・携帯電話へのメール配信など、機能拡張を進めた。現在稼働中のシステムは、この年に整備したものが基本となっている。特に効果面では、携帯電話へのメール配信や音声による読み上げは、出荷者にとって出荷物の情報がどこにいても把握でき、追加出荷など品薄・品切れの解消、売り上げの増加を導いている。

内子フレッシュパークからは、特産物直売所だけでなく、パン工房、薫製工房、レストラン、あぐり亭など、それぞれの施設が連携を図りながら集客力を高め、運営においては出荷者の組織である「からり出荷者運営協議会」と様々な取り決

め、問題解決、研究や行事開催を行い、情報の共有化、技術の平均化を試みている。

■(栽培履歴を記したトレーサビリティシステムの導入)

平成十五年以降は、出荷青果物について栽培履歴記載を義務付けた、いわゆるトレーサビリティシステムの導入が特徴である。内子町は「エコロジータウン内子」をキャッチフレーズに、環境保全型農業を進めており、消費者への安全・安心な農産物を供給するための一つの有効な実践手段である。特産物直売所では生産者がバーコードシールを作成し、商品へ張り付けて持ち込みを行い、それを特産物直売所にて販売する形態である。

栽培履歴記載は青果物のみであり、生産者が出荷した青果物の情報開示を消費者に限定して行っている。青果物生産履歴情報は、生産者自身が基本登録を行い(基本登録には生産者、品種、ほ場(Ⅱ区画)などを記入・登録する)、登録が完了すると識別番号が付いたOCR用紙と作業内容、使用可能農薬、肥料などのコード一覧がプリントされ、生産者はこの一覧表を確認しながら記入した後、OCR情報を読み込ませる。

事務局側は、登録情報の誤りや登録漏れなどをチェックする。さらに残留農薬検査も、商品をピックアップして定期的に行っている。こうしたチェックをクリアした商品が出荷可能となり、履歴と印字されたバーコードシールが発行可能となる。

一方、情報公開は直売所に設置された専用端末でバーコードを読み取ると画面に表示される。また、からりのホームページからバーコードシールの十三ケタを入力し、検索することも可能であ

る。公開内容は生産者名、住所、生産者画像、品名、品種、ほ場、使用農薬(農薬名、量、使用日)、肥料(肥料名、量、使用日)などである。消費者は、この情報を利用し、生産履歴情報があることで信頼して商品購入している人もいる。

システム導入では、やはり情報の入り口(生産者の端末操作)が最大の問題であった。バーコードシール発行端末と同様に、リテラシー(情報活用能力)のさほど高くない高齢者や女性が端末操作にかかわることになるため、容易な方法が模索された。当然、生産者も検討に参加してもらい、現行の操作方法となった。

■(履歴情報の蓄積が営業戦略にも活用へ)

本システムは情報公開だけにとどまらず、履歴情報の蓄積により、「この商品はいつ、どの程度の量、収穫される」といった情報も表示され、営業戦略に活用でき、注文対応にも応じやすいメリットがある。ただ、システム運用には多くの費用を要するため、内子町、フレッシュパークから、からり出荷者運営協議会の三者で推進協議会をつくり、費用の支出を行っている。

特産物直売所は、これまで順調に成長・発展してきた。また、からり自身も町内外から期待される組織として存在している。このことは内子町が進める環境保全型農業でまちづくりを行おうとする中心的な存在であり、消費者の理解を得た結果でもある。昨年、新たに整備された農産加工施設で、加工商品の開発に着手した。ここで立ち止まるのではなく、より安心・安全な商品作りを目指した地域振興の拠点となる組織にしたいと願う。



子供たちへの起業家教育で

地域を元気に

— 地域経済の活性化貢献と全国への広がり —



事務局長 ● 横尾敏史

■ (地域の将来を担う人材育成を使命に創設)

佐賀県は、九州最大の商業都市福岡と異国情緒あふれる国際観光都市長崎に挟まれ、存在感の薄い県と言われてきた。しかし幕末期には出島を通じて西洋の技術や文明を積極的に学び、日本で最初の科学技術研究機関「精錬方」の創設や鉄鋼、大砲(アームストロング砲)、蒸気機関などを開発した高度な技術力を有する先進・近代的な藩であった。

その当時から、エンジニアをはじめとした藩を担う人材育成に力を注いでおり、維新时期には大隈重信や江藤新平、副島種臣、佐野常民など、近代日本を切り開く大きな原動力となった多くの偉人を輩出した(佐賀の七賢人)。佐賀県は、豊かな大地と自然に恵まれた一次産業が盛んだが、このような歴史的な流れを脈々と引き継ぎ、技術力の高い研究開発型企業の割合が高く、教育活動(人材育成)にも熱心な地域である。

「鳳雛(ほうすう)」とは鳳凰の雛を指し、「未来の英雄」という意味を持つ。佐賀に住んでいる子供や若者たち(雛の人たち)が、将来立派な大人(鳳凰)になって巣立って欲しいという願いから命名しており、将来の佐賀県を担う「若い人」を育てること(人材育成)が鳳雛塾のミッションである。

鳳雛塾は、地元銀行である佐賀銀行が中心となり、商工三団体(商工会議所など)や佐賀県の外郭団体(財団法人佐賀県地域産業支援センター)、佐賀大学などが連携・協力し、若手の起業家育成を目指した地域初のビジネススクールとして、平成十一年十月に開講した。

同塾は、欧米のビジネススクールで活用される実践指向の教育方法(ケースメソッド)を取り入れ、自分で学び、自分で考え、自分で行動できる能力を育成するとともに、ICTを積極的に活用

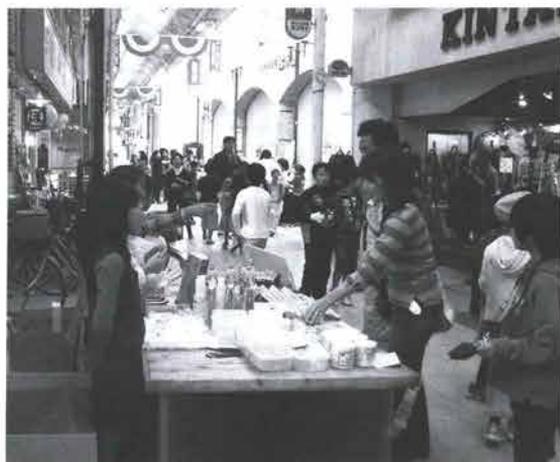
し、サーバー上でのディスカッションや遠隔授業、講師を交えての交流会などを通じて、志を同じくする若い人たちの強固なネットワークを築いてきた。使用するケース教材についても、その一部は地元の企業やイベントなどを題材とした教材を自作して、地域のことを理解できるよう工夫を凝らしてきた。

現在(第十一期)までの受講生は約三百人(うち百名が大学生)に上り、全国的に注目される企業を起こした人、情報通信機器を利用して自宅などでビジネスを行う(SOHO)人、地元商店街の活性化を目指して活動する学生サークルの設立など、佐賀県の地域経済活性化に一定の成果を上げてきた。また、現在では富山や神奈川県藤沢市など、鳳雛塾の取り組みに共感を持った人が地元で鳳雛塾を立ち上げており、全国各地に広がりを見せている。

■ (学校を中心にした起業家精神養成のキャリア教育を実施)

「起業家教育」という言葉を使うと、どうしても「社長になるための教育」とか「金もうけのための教育」ととらえる人たちが多く、特に学校現場では敬遠されがちである。私たちは起業家精神の定義を、「生きる力(自ら学び、自ら考え、自ら行動する)」と「人とつながる力」の二つの力を合わせ持つこととし、具体的にはチャレンジ精神や問題発見・解決能力、意思決定能力や自発性など、社会人として当然持ち備えておくべき能力としてとらえている。

新たな事業を立ち上げようとする人が様々な困難に直面し、それを乗り越えていこうとする強い



小学生のキッズマート

精神がそれであり、例えば銀行員や公務員、あるいは教員や主婦、ボランティア活動をjする人であっても、社会に参加する上で必要なものだと考えている。学校教育の一部でこのような取り組みができるj、子供たちが大人になって社会に羽ばたく際に役立つのではないかと考え、平成十二年から今日まで、佐賀市の学校を中心に起業家精神を養うための「キャリア教育」を実施してきた。

産業界と教育界の架け橋的存在に

平成十四年に取り組み始めたキャリア教育事業も今年で七年目を迎え、昨年度までに約三千人の児童生徒に対して、六百社以上もの事業所が協力しながら体験活動を実施してきた(表1)。

具体的には小学校で実施する商店街などと連携して実施する「キッズマート事業(商売体験活動)」、子供たちが夢として抱く将来の仕事について、本物の職業人に話しを聞く「職業人イン

平成14年～19年度までの実績

	実施校数	実施回数	受講生徒数	授業時間	協力事業所	外部講師	実施プログラム
小学校	5校	16回	992人	529時間	113事業所	30人	販売体験「キッズマート」、職業人インタビュー
中学校	3校	8回	1,549人	451時間	459事業所	38人	提案活動付き職場体験
高校	2校4科	8回	537人	299時間	64事業所	24人	製造販売体験(起業体験)、企画提案活動、企業へのコンサルティング
合計	10校(12科)	32回	3,078人	1,279時間	636事業所	92人	

れを体験する「起業体験活動」、企業に対する商品開発などの「企画提案活動」や企業への改善提案などを実施する「コンサルティング活動」など、各学校・発達段階に応じたプログラムを独自に開発してキャリア教育に取り組んできた。

例えば小学校でのキッズマートの取り組みは、小学生自身が商店街インタビューなどのマーケティング活動を行い、商品の仕入れから販売価格の決定・事業計画書作成、地域周辺や地元テレビ局での広報活動、看板作成、資金の借り入れなどを行い、五十〜六十時間程度をかけて出店販売活動を実施する事業である。これらの正解のない体

「体験活動を通して、子供たちは学校の勉強だけでは得ることができない、多くの経験や知識を身に付けることができるばかりでなく、地域社会や大人とのつながりを通して基礎的な人間力(あいさつや感謝の気持ち、思いやりや協力の大切さなど)を身に付けている。

これまでの学校現場では、企業や事業所などと積極的に連携体制を図りながら教育活動を行なうことは難しかったが、私たちのような民間コーデイネーターが学校と産業界の架け橋的存在となり、多様な主体をつなげることによって、地域の宝である子供たちを地域社会全体で育てる環境をつくりあげている。同時に、地域社会の構成員自身も子供たちから多くのことを学び、共に成長させてもらっている。

子供への熱い思いが地域の将来を開く

これまで、産業界と教育界の間にはコミュニケーション不足から大きな壁が存在し、それぞれが自身の正当化とよそ者への非難を繰り返していた。ただし、私がこのキャリア教育への取り組みを通して再確認したことは、学校は子供の成長のために地域や産業界と連携したいという熱い気持ちがあり、産業界側も地域の子供たちの成長に役立ちたいという熱い思いがあるということであった。

地域の元気の源となる子供たちと共に学ぶテーマとして「起業家教育」を掲げ、仕事、労働、職場や商売などについて考えていくことは、地域社会にとっても将来の担い手となる子供たちを育成するために非常に重要なことである。



明るく楽しく課題の解決を目指す

生活者のネットワーク

— 全国に広がる住民ディレクタープロジェクト —



代表取締役 ● 岸本 晃

「兵庫県佐用町CATVの 官民攻防」

「何で行政はそないな固いことを言うねん?」「そりゃ行政なんやからしゃあない(仕方がない)やんけえ」—荒っぽい関西弁のやりとりが終始聞こえてくる兵庫県佐用町役場のまちづくり課。いつも先制攻撃を仕掛けるのは、商店経営の千種和英さん(41)。対するは役場の代表として防戦やむなき立場のまちづくり課の久保正彦さん(50)。二人は今年四月に始まった佐用チャンネル(町のFTH方式ケーブルテレビ)の住民ディレクター番組の進行を担当している。住民ディレクター番組は二週間に一回十五分番組を更新、二人がサポートしながら各地区、各業界の住民が主体となって制作する。官・民の文化の違いが打ち合わせ段階からいつもぶつかり、二人の激しいバトルが繰り返される。

「住民ディレクター」はテレビ局の記者、ディレクターとして十四年間勤めた私の経験から発想したものだ。取材したり、映像を撮影すること

で新たな視点、多様な視点を身に付け、編集するプロセスでばく然とした考えを整理できる。さらに放送することで全く知らない人からの反応を得て、自分が表現したいこととよそ者が受け取るイメージの違いに気付く。ほかにも多くのプロセスが詰まっていて、この経験を重ねると総合的な企画力が身に付くことに着目した。

そのノウハウ、企画力をテレビ局のためにはなく、「地域」に活かすことでより有効な社会貢献ができるのではないかと考えた。だから「番組はオマケ」だ。番組制作のプロセスで議論したり、企画したり、取材・編集することで「民」も「官」もなく、住民が気持ち一つになっていく経験を大事にする。

千種さん、久保さんが常に対立するのは、身銭を切って経営する厳しさのど真ん中にある「民間的な考え方」と、広くあまねく町民全体に奉仕すべき「行政的な考え方」のぶつかりであり、このぶつかりが激しければ激しいほど、民・官の溝ははつきりし、逆に融和する方向が見えてくる。テ



奥の二人が久保<左>、千種<右>は住民ディレクター発祥の地山江村で

レビ番組で例えると、田原総一郎氏が司会する討論番組だ。激論が交わされることで問題点が明らかになっていく。

「地域独自のまちづくりを目指す プロセス」

テレビはその場限りだが、地域生活者にとっては、この激論が今日明日の暮らしに即、反映されていく。だからこそ、両者とも無責任なことは言えないし、真剣そのものだ。ここがとつても大事である。傍観者、評論家ではなく、当事者として番組を制作する。民も官も素人だから、映像的には格好よくはいかないが、町をどうしていくのかは、お互い持論がある。二人が進行する番組は討論番組ではなく、集落を紹介したり、町歩きを通して町民との出会い、普段着感覚の人々の魅力を引き出すものだ。しかし、その引き出し方や表現方法で、二つの文化がぶつかり合う。

例えば、元氣な商店主の紹介をするコーナーで、自慢の料理の話になると、値段を「特定業者の宣伝になるから言っははいけない(役場・久保)」、「町



民に必要な情報だから言うべきだ(店主・千種)」
 という意見の対立で始まる。この話は全国各地で
 起きている問題で、住民ディレクターがぶつかる
 課題の一つだが、実は決まった答えはない。答え
 は地域によって違うので、「地域独自の答えを出
 すプロセス」がまさにこの住民ディレクター活動
 の狙いである。しかもそのプロセスが映像化され、
 多くの町民や関係者に見てもらえるというオマケ
 が番組である。

熊本・人吉球磨でスタートし
 全国十五カ所に拡大

この活動は平成八年春、熊本県の人吉球磨地
 域でスタートした。私のテレビ局人生の後半(平成
 三年〜七年)、人吉球磨地域の住民と多くの住民
 企画番組を作ってきた。この趣旨で地域のために
 仕事をするには、テレビ局に限界を感じた。退職
 した平成七年秋から構想し、八年春に「住民ディ
 レクター」養成を核とした地域支援を目的に起業
 し、人吉球磨地域で実践した。数年後にはCAT
 V、民放番組でのレギュラー枠確保をはじめ、地
 域独自のインターネットTVも全国に先駆けてス
 タートした。表現方法もテレビらしくニュースあ
 り、ドキュメンタリーあり、ドラマ、バラエティ
 番組、料理番組と、様々な手法を駆使した。この
 成果が評価されて平成十五年の第一回地域情報化
 大賞・日経新聞社賞をいただいた。あれから五年、
 住民ディレクターは全国に広がり、継続的に活動
 を続ける地域は十五カ所以上を数える(表2)。
 やっと最近、東北地方に波及してきた。林業日本
 一を目指す岩手県住田町や日経地域情報化大賞の
 ご縁で岩手県三陸の漁師さんにも広まってきた。

これに関しては <http://blog.goo.ne.jp/081Iprism>
 に書きました。

住民ディレクターは、ツールや手法ではなく、
 それを「活用する人間」のことだから、「テレビ」
 に始まりインターネットを使った数々のツール
 (HP、ブログ、SNSなど)、携帯電話、ゲーム
 など、次々と生まれる新しい道具を使って何をす
 るかが大事だ。新時代に対応した手法、態勢、仕
 組みを次々とつくっていくか、新しいツールの
 登場によって混乱するようでは継続的な地域活
 動は不可能である。そういう意味でも、これから
 の時代の地域振興策はますます厳しくなると思わ
 れる。

いよいよ、住民ディレクターの定番が来たと思
 じている。今回、日経地域情報化大賞を受賞され
 た地域SNSをはじめ「使えるIT道具」は、ほ



表2 プリズム全国住民 Dmap

ぼ出そろった。安価にまたは無料で使える道具
 がそろったところで、この道具群をいかに活用
 し、何をしていくのかは、やはり「人間」の問題
 だ。一昔前なら、おカネのつくり方、回し方が結
 構大きな位置を占めていたが、IT道具が無料に
 近い状態で使えるようになった今、ITで活動す
 る多様でバラバラな人やグループ、組織を融合し
 総合化するプロデュース能力、コディネートす
 ることで無から有を生み、おカネにしていくプロ
 デュース能力が求められると思う。住民ディレク
 ター活動は映像コンテンツを制作するが、そのプ
 ロセスで培われる総合的な企画力の育成を目指
 し、長年多くの人と仲良く楽しく、緩やかな土壤
 を培ってきた。

地域・住民の問題・課題を映像で
 表現し解決策を実践へ

住民ディレクターの周囲には困っている人がた
 くさんいると思う。その人たちの問題、課題を映
 像で明確に表現し、解決策を全国ネットワークで
 実践していくことが住民ディレクターの目指す実
 践である。開放的、人と付き合うことが好きで、
 社会貢献に関心があり、ボランティア精神もある
 けれど、しっかりと稼ぐことで地域や社会により具
 体的に還元していく人間像が住民ディレクターで
 ある。すでに各地で多くの住民ディレクターが活
 躍を始めているので、スタート当初よりは理解さ
 れやすくなっているが、これからが本格的なス
 タートだ。地域の当事者であり、発信者、実践
 者、生活者である住民ディレクターは、問題や課
 題を大きな声で訴えるよりは、解決に向けて静か
 に明るく楽しく行動する人間のネットワークを目
 指す。



地域情報化によるまちづくり支援施策

情報流通行政局地域通信振興課 馬宮和人

総務省は現在、ICT基盤（情報通信技術ネットワーク）の整備、ICT利活用の促進およびICT人材の育成を一体として推進しており、これらの相乗効果による地域経済社会の一層の活性化を目指している。本年六月には、デジタルデバイス・ド解消戦略会議において最終報告をとりまとめ、ブロードバンド・ゼロ地域解消や携帯電話不感地帯等の解消策を公表したところである。

ICT基盤整備への支援

ICT基盤の整備については、ブロードバンド網の整備、携帯電話網の整備、地上デジタル放送への完全移行などに対する支援施策を講じている。

ブロードバンド網の世帯カバー率は平成二十年三月末時点で九八・三%（推計）。同様に、超高速ブロードバンド網（光ファイバ網）の世帯カバー率（推計）は八六・五%となつていますが、「IT新改革戦略」（平成十八年一月 IT戦略本部決定）において、平成二十二年度末までにブロードバンド・ゼロ地域を解消することが目標されており、これを実現するため、『地域情報通信基盤

整備推進交付金』により、FTTH、ケーブルテレビ、ADSL、衛星など、地域の特性に応じた情報通信基盤の整備に取り組む条件不利地域に該当する地方自治体（市町村）などを幅広く支援し、地域間の情報格差（デジタルデバイス）の是正を図るとともに、『地域イントラネット基盤施設整備事業』により、地域の教育、行政、福祉、医療、防災などの高度化を図るため、学校、図書館、公民館、市役所など公共施設間を高速・超高速で接続する地域公共ネットワーク（光ファイバなど）の整備に取り組む地方公共団体等を支援している。また、デジタルデバイス・ド解消戦略会議の報告を受けて、地理的条件に左右されずに、整備が容易である衛星を活用したブロードバンド整備について、支援の拡充を検討している。

携帯電話網の整備のエリア外人口は、平成二十年三月末時点で二九・七万人（全体比〇・二%）となつているが、「重点計画2007」（平成十九年七月 IT戦略本部決定）において、平成十八年度から同二十年度末までの間に、過疎地域などの条件不利地域において、新たに二十万人以上が携帯電話を利用可能な状態とすることが目標とされており、平成二十年からは、『携帯電話等エ

リア整備支援事業』により、電波利用料を活用して、条件不利地域に該当する地方自治体（市町村）等による携帯電話のエリア整備に必要な基地局施設および伝送路施設の整備への支援を強化している。

地上デジタル放送は、普及世帯数は平成二十年三月末時点で二千二百万世帯、普及台数は同年七月末時点で三千八百七十七万台となっており、同二十三年七月までの完全デジタル化に向けて、当初目標を順調に達成しているところであるが、『デジタルテレビ中継局整備事業』、『山間部等における共聴施設整備事業』などにより、電波利用料を活用して、地上放送のデジタル化の達成に必要な送受信環境の整備を推進している。また、本年七月には、現在のアナログ放送の視聴者が引き続き地上デジタル放送を視聴できるよう、全方位に万全の対策を講じるべく、『地方デジタル放送推進総合対策』を発表した。

ICT利活用の促進事業と対策

ブロードバンドなどの普及が進んできたことにより、医療・福祉、観光・交流、防災・防犯、地



ICTによる地域活性化の全体像

ネットワークの整備とICT利活用促進を一体として推進することによる相乗効果の確保が重要
合わせて、ICTに関する知見・ノウハウの面からの支援が不可欠



【主な支援施策】

ブロードバンド網の整備 184.0億円(96.0億円) <small>(電波利用料財源)※ (87.4億円)</small>	携帯電話網の整備 約600億円(59.7億円)	地上デジタル放送への完全移行 ※ 予算編成過程で検討	地域社会のICT利活用モデル確立 (地域ICT利活用モデル構築事業) 18.0億円(18.0)	地方発ビジネスモデル特区 (ユビキタス特区事業) 19.5億円(20億円)	電子自治体の推進 (ワンストップサービス等の実現) 8.8億円(6.3億円)
---	-----------------------------------	--------------------------------------	---	---	--

※ 21年度要求額(20年度予算額)

【推進体制】

- ・デジタルディバイド解消戦略会議
 >ブロードバンド・ゼロ地域や携帯電話不感地帯を解消策を検討
- ・地上デジタル放送総合対策本部
 >関係団体・事業者等との協力の下、円滑な移行を実現
- ・地域情報化アドバイザー体制の整備
 >総務大臣委嘱のアドバイザーによる知見・ノウハウ面でのサポート
- ・ベストプラクティス・ノウハウの普及
 >「u-Japanベストプラクティス」(総務大臣表彰)

場産業や一次産業など様々な分野において、ICTの利活用が期待されるようになり、一部の地域や企業においては、販路・市場(商圏)の拡大や生産管理・業務効率化による生産性・売り上げの向上など高い成果を上げている。しかし、一方

で、ブロードバンドなどが整備されていても、ICT利活用が十分でない地域も相当程度見受けられる。こうしたことから、平成十九年度から、「地域ICT利活用モデル構築事業」により、地方自治体などに対し、地域の諸課題の解決や住民の利便の向上に資する汎用的なICT利活用モデルの構築(企画、設計、開発など)を委託し、国は当該モデルの構築後、委託先から提出された成果物を全国各地域に提供することにより、わが国全体におけるICT利活用の普及促進を図っている。平成二十年度委託先は、計三十七団体(うち平成十九年度からの事業継続団体二十五。遠隔医療モデル事業は除く)であり、福祉、観光・交流、コミュニティ活性化、防災・防犯、一次産業、中小企業、環境など幅広い分野においてICTを利用した取り組みを実施している。

次に、地域住民の利便の向上を図る観点から、引越分野などにおいて自治体、電力会社、銀行などが一体となったワンストップサービスを実現するため、自治体内外、民間企業などの情報システムの相互接続・連携が可能となる標準ルール「地域情

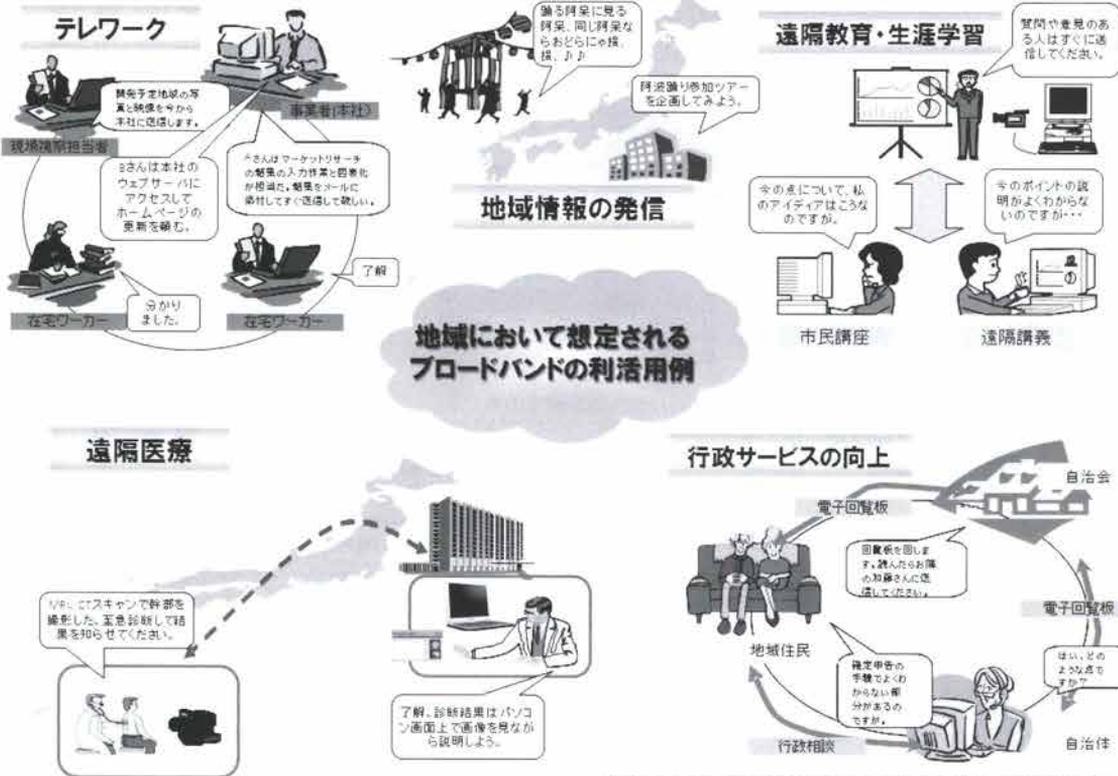
報プラットフォーム」の実用化・普及を進めるため、「地域情報プラットフォーム推進事業」により、システム実証実験を行い、委託事業者からの成果物(標準ルール)を広く他の団体に周知・提供することとしている。

さらに、少子高齢化や労働人口の減少を迎え、ICTを活用して時間と場所にとられない柔軟な働き方を実現するテレワークについては、「IT新改革戦略」において、平成二十二年にテレワーク人口を倍増し、就業者人口の二割とすることとされており、この目標を確実に実現するため、「テレワーク試行・体験プロジェクト」により、テレワークの効果・効用を体感する機会を設けるとともに、「テレワーク環境整備税制」により、企業におけるテレワーク設備投資に対する税制支援などを行っている。

加えて、地方における医師不足などが指摘されている状況を踏まえ、地域医療の充実に資するICTを活用した遠隔医療の推進方策について、総務・厚生労働両大臣による共同懇談会「遠隔医療の推進方策に関する懇談会」を本年三月より開催し、同七月に中間とりまとめを行い、地方自治体に委託する形で、遠隔医療モデル事業を本年十一月より開始する予定である。

また、わが国ICT産業の国際競争力強化を目的として、新たなICTサービスの開発・実証プロジェクトを推進するために、「ユビキタス特区事業」により、電波の利用環境整備した上で、北海道、沖縄および研究開発拠点が集積している場所、「ユビキタス特区」を創設し、複数のプロジェクトの実証実験を行っている。

ICTを活用した地域の課題解決、地域の活性化（イメージ）



出所：「ブロードバンド全国整備の手引き」（平成19年6月全国地域情報化推進協議会）

地域のICT人材育成と充実

ICTの普及の課題の一つとして、ICTの基盤整備や利活用のニーズがあるものの、地域にお

いてICTに知見を持ち、ICTを活用できる人材（地域ICT人材）が不足していることが挙げられる。このため、全国各地域において、地域ICT人材を充実させ、それぞれの地域において、ICTの導入から運用までの円滑化を図っていく必要がある。

総務省は、「情報通信人材研修事業支援制度」により、第三セクター、NPO法人などが実施するICT分野の専門的な知識および技能を有する人材を育成する研修事業に対し、助成を行っている。また、ICTを活用して地域の課題の解決に取り組む地方自治体などに対して、知見・ノウハウの支援を強化する観点から、総務省は「地域情報化アドバイザー制度」により、地域の要請に基づき、地域情報化に幅広い見識を有する「地域情報化アドバイザー」を派遣し、情報化を「基盤」「利活用」「人材」の三つの側面から総合的にサポートしている（本年十月現

在で登録アドバイザー五十六名。これまでの派遣実績三十件程度）。

ブロードバンドは、少子高齢者や医師不足への対応をはじめ、地域住民の生活水準の向上、安心・安全の確保、地域産業の生産性の向上などを実現するものとして多くのメリットを有している。

ICT基盤の整備については、ブロードバンド・ゼロ地域の解消、携帯電話のエリア整備、地上デジタル放送の完全移行など、各種施策の「合わせ技」を用いながら、重層的かつ早急に対策を講じていくことが求められている。

ICT利活用の促進については、成功モデルの事例、知見・ノウハウなどを抽出・可視化するとともに、地域情報化アドバイザー制度などを活用して、全国への一層の普及展開を推進する必要がある。

そして、ICTが全国各地域に浸透し、地域経済社会の活性化に貢献していくためには、各地方自治体において、的確かつ容易にICTを導入することが可能となつて、それを自律的かつ継続的に運営するような仕組みの構築が必須である。このため、引き続き様々なモデル・事例から得られる知見・ノウハウなどを基に、当該地域の実情に合わせて、ICTの利活用方法をカスタマイズし、その導入から実践に至るまでの業務を担う意欲あるICT人材の発掘および育成に一層尽力していくことが不可欠であると考えている。

なお、当省所管の地域情報通信振興の関連施策の詳細については、総務省ホームページ（http://www.soumu.go.jp/joho_tsusin/top/tiiki_kosin.pdf）を「ダウンロード」。



ITを活用した地域の豊かな暮らしの実現

内閣官房情報通信技術（IT）担当室 豊重巨之

ITによる地域活性化緊急プログラムの概要

情報通信技術（IT）は、イノベーションの原動力として経済社会の発展に大きく貢献するとともに、国民生活をより豊かに変える力を持っている。特に、ITの国際競争力強化は国際社会における日本のプレゼンスの向上にも資する。そうした中、地域経済を活性化し、より活力のある魅力的な地域を実現するとともに、より良い暮らしを実現するためにITの果たすべき役割は極めて大きい。

IT戦略本部では、平成十八年一月に策定した「IT新改革戦略」の下、翌十九年四月に決定した「IT新改革戦略政策パッケージ」などに基づき、情報通信基盤を地域において整備するとともに、ITを活用することで、地域経済の活性化、都市部と地方との均衡ある発展、安全・安心な社会の実現など、わが国が直面する様々な課題を克服すべく、取り組んでいる。

しかしながら、地域活性化や豊かな暮らしの実現への取り組みが喫緊の重要課題となっている状況を踏まえ、早急な課題解決に向け、政府一体としての支援をより強力かつ迅速に実施するため、ITによる地域活性化緊急プログラムを策定した。

本プログラムにより、地域が自らITの活用について考え、ITによる創意工夫が各地域で活発化するとともに、国、自治体や関係業界が互いに連携し、地域の活性化と豊かな暮らしが実現することを願う。なお、本プログラムについては、地域活性化統合本部会合において取りまとめられた「地方再生戦略」と連携を図っている。

支援強化期間の設定と

ITサポート本部の設置

地域活性化などへの取り組みの加速化とわが国全体のIT化の迅速な底上げを図るため、平成十九年度から同二十年度までの二期間、支援強化期間を設定している。各府省は当該期間中、施策を前倒しで実施するなど、取り組みの加速化・拡充に努めている。

支援強化期間中、地域の取り組みを政府一体となって支援するため、内閣官房情報通信技術（IT）担当室内にITサポート本部を設置し、政府の窓口として、地域からの様々な相談に応じるため、各府省が実施するIT施策に関する情報提供、施策の支援を希望する際の関係機関などの紹介、その他ITの活用に関する各種相談およびアドバイスなどを行うこととしている。

ITサポート本部の連絡先

電話番号・・・03-6910-0256
 電子メールアドレス・・・gri-support@cas.go.jp
 ITサポート本部のホームページ：
<http://www.kantei.go.jp/singi/it2/index.html>

地域活性化と豊かな暮らしの実現に向けた

施策の展開

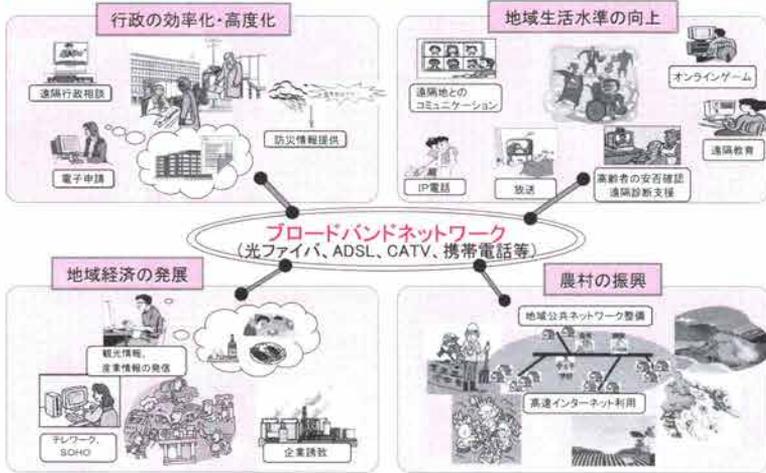
地域の経済社会を活性化し、住民が豊かな暮らしを実現するためには、①地域自らが独自の発想で活性化策に取り組み②中小企業の生産性を高め、地場産業の成長力を強化していく③地域住民の安全・安心を確保し、ニーズに応える地域サービスを提供していくことが必要であり、こうした三つの視点を踏まえつつ、各府省は各施策を推進していくとともに、その充実強化に努めている。その支援の内容は、次の通りである。

1. 活性化に取り組む地域に対する支援

地域が取り組み企業誘致などを考慮した情報通信基盤を整備するとともに、行政自らが情報化を進め、地元企業の情報化の呼び水となることが必要である。

ブロードバンドネットワークの整備

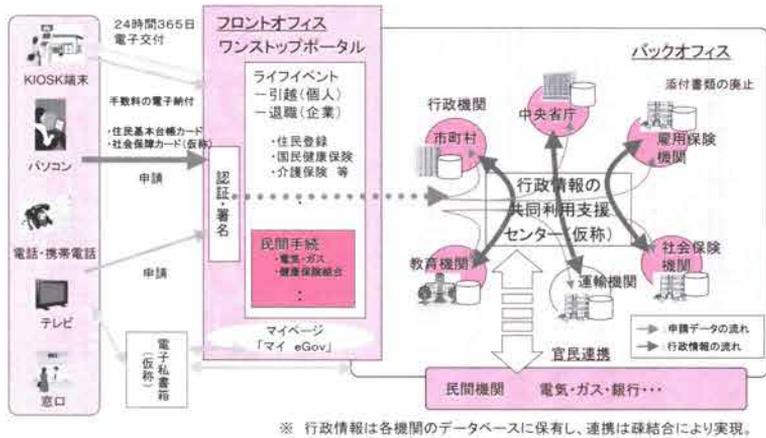
インターネットそのものの安全で安定的な利用環境を整えるという一般的な効果を持つほか、「地域生活水準の向上」「地域経済の発展」「行政の効率化・高度化」等の諸側面において大きな積極的効果・効用を有する。光ファイバや携帯電話等のブロードバンドネットワークの整備を加速推進。



(1) 情報通信基盤の整備支援
ブロードバンドネットワークは、企業誘致や若年層の定住促進に不可欠なものであるとともに、地域産業振興、電子行政サービスの実現、医師不足の補完など、地域の抱える様々な課題を解決する有効な手段となり得る。そのため、ブロードバンド・ゼロ地域を可能な限り解消することを目指した取り組みを進めている。

その具体的な取り組みは、①複数のワンセグ放送サービスを活用したコンテンツ流通の実証実験の推進に必要な周波数の確保などの環境整備②過疎地域などにおける携帯電話などの基地局施設の整備、デジタルテレビ中継局整備などの支援③農山漁村地域の活性化、定住などの促進のための情

国・地方を越えた次世代のワンストップ電子行政サービス



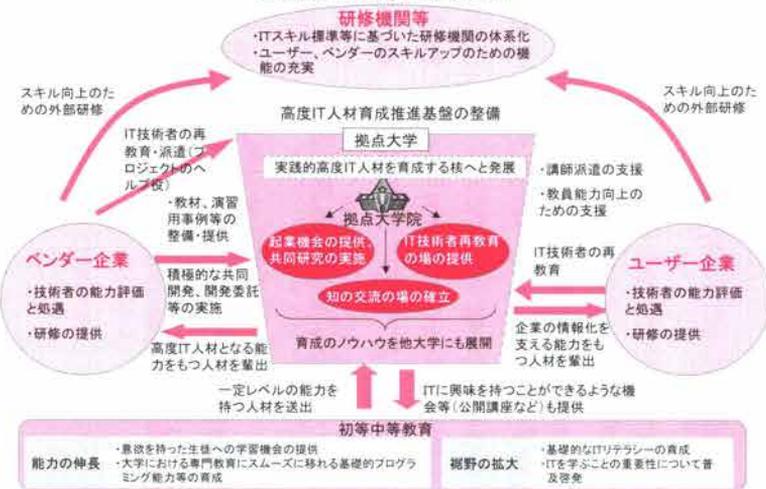
※ 行政情報は各機関のデータベースに保有し、連携は疎結合により実現。

報通信基盤施設整備の支援などがある。

(2) 行政・地域の情報化の支援
地域産業の育成、農業生産性の向上、都市部との情報格差の解消、少子高齢化への対応といった、地域が抱える様々な課題を解決するための方策の一つとして、地域や行政の情報化を推進していくことが重要である。電子行政の推進に当たっては、自治体間や自治体と国および民間が連携して、将来は引越しや退職などのライフイベントに対応したワンストップサービスの提供に向けた取り組みを推進する。

その具体的な取り組みは、①地域の様々な公共情報システムの統合・連携などを通じた地域活力向上を目的としたシステムの実証実験の実施②学

高度IT人材の育成



校、図書館、公民館、市役所などの公共施設間を高速・超高速で接続するネットワークなどの整備に対する財政支援③農業・農村の振興などを目的とした農地情報データベースの整備などがある。

(3) 人材育成・活用支援
地域におけるITの活用を促進するためには、情報通信関連分野の専門的な知識や技能を習得した人材を質・量ともに確保することが不可欠である。しかしながら、こうした専門的な人材は地域においても不足しており、また、企業などで必要とされる上級レベルの情報通信人材は、大幅に不足していると推計される。高度IT人材の育成によって産業の競争力が高まり、同時に収益力の高い魅力のある職業となり、それがさらに高度IT人材を生み出すという自立的な好循環メカニズムを生み出すことが必要である。

その具体的な取り組みは、①取り組むのは、①教育環境の地域間格差是正のためのeラーニングに係る環境整備支援②実践的高度IT人材育成についての検討③情報通信分野の専門的な



知識および技能を有する人材を育成する情報通信人材研修事業に対する支援などがある。

2. 中小企業の生産性の向上や地場産業の成長力強化への支援の内容

ITを活用して、地域の中小企業や地場産業の効率性・生産性の向上を図るとともに、新たな市場への展開を促進するなど、成長力を強化することが必要である。

(1) 生産性向上支援

わが国企業の九九%以上を占め、地域経済社会を支える中小企業が活躍し、その生産性が向上されなければ、地域経済の底上げや地域活性化を図ることができず、わが国経済全体の活性化も図れない。そのため、中小企業のIT経営の普及・促進のための支援体制の構築などを推進し、ITを活用して生産性向上に取り組み中小企業を積極的に支援していく。

その具体的な取り組みは、①地域のユーザ企業に対して地域中小ITベンダが必要なソフトウェアなどの供給主体となり得るよう、ユーザ・ベンダ間のネットワークの構築に向けた取り組みなどの支援②水産市場、卸売市場、地域の中堅・中小建設業者、小売業等における電子商取引・EDIの整備促進および実証実験の実施など③自治体や中小企業に対するASP（Webサーバー）の拡張機能）、SaaS導入の普及啓発などがある。

(2) 地場産業の再生支援

地場産業の再生・創出支援においてITの活用は有効である。国民に広く普及している携帯電話を活用し、「ふるさとケータイ事業」を実現することにより、地域の活性化、地域住民へのサー

ビス向上などを実現できる。

また、地産地消活動の促進などによる地域の情報発信強化に向けた取り組みが期待される。さらに、地域の英知を結集し、イノベーション創出に向けた研究開発などに取り組みことも重要である。

その具体的な取り組みは、①電子タグなどのITシステム活用による販売拡大、生産・流通管理の促進②雇用情勢が厳しい中で雇用創造に向けた意欲の高い地域を支援③地域における情報通信技術の振興、地域内・地域間の産学官連携の推進および地域の大学、中小企業などの研究者が提案する研究課題への資金支援などがある。

3. 地域における安全・安心で豊かな暮らしの実現のための支援の内容

少子高齢化や要介護者、障害者の社会参加などの多様な社会的課題が生じる中で、すべての人が働きたい時に働ける環境を地域において整備することが重要である。

(1) 豊かな暮らしの実現支援

地域における就労環境を改善するためテレワークを推進する。また、医療の質の向上、医療安全の確保などのために、医療の情報化を推進する。さらに高速道路の渋滞解消や利便性向上などを実現し、地域生活の向上に寄与する。

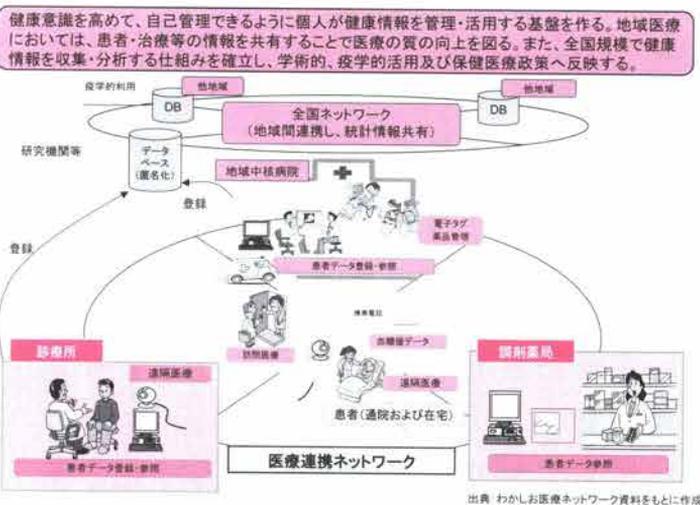
その具体的な取り組みは、①地域の情報発信・流通、移動支援などのシステムの高度化、汎用化などに資するユビキタス・プラットフォーム技術の研究開発の実施②地域医療の充実に資する遠隔医療技術の活用方法とその推進方策を検討③テレワークを推進するためのセンターの実証実験、普及のための啓発などを通じたモデル構築などがある。

(2) 安全・安心対策支援

安心して暮らせる安全な地域社会の構築には、パリアフリー情報の提供などを通じた高齢者、障害者などの円滑な移動の支援や高齢者などの消費者トラブルの予防などのための情報提供、地域に密着した防災情報の迅速な提供による地域住民の被害の回避など、日常生活と密接な関係がある情報の発信・流通の促進を図る必要がある。

その具体的な取り組みは、①地域の情報発信、地域内情報流通の活性化などに貢献する映像コンテンツの集積・配信に係る地域活性化施策の推進②地域に密着した水位、雨量などの防災情報を迅速に地域住民などに提供するためのシステム整備の推進③児童・独居老人の見守りなど、地域生活に密着した分野におけるITを活用した取り組みモデルの構築などがある。

医療・健康分野の情報化のイメージ



出典 わかお医療ネットワーク資料をもとに作成

オンラインワンの歴史と誇りが育んだ

地域おこし

住田町は岩手県東南部に位置し、四方を六百〜千三百メートルの山々に囲まれ、総面積九割を山地が占めている。人口約六千五百人の町である。過疎・高齢化が進み、活気の喪失が懸念されるまちだが、その中に地域を愛し、誇りを持って絶えず活動している人たちが存在する。

それは、三陸海岸屈指の霊峰・五葉山の北山麓に位置する五葉地区だ。この地区は、「奥州伊達軍 五葉山火縄銃鉄砲隊」の結成をきっかけに、「地域の誇りと活力の再生」に取り組み、町全体の誇りと生きがいを取り戻すことに成功し、全国的に地域おこしの手本と言える団体の一つである。

火縄生産の歴史を背景にした

鉄砲隊の組織化

五葉山は江戸時代に伊達藩直轄の御用山として、火縄の原料となるヒノキを多数産出する国内最大の火縄産地で、巨大鉄砲藩と恐れられていた奥州伊達藩を百年間も支えてきた。このような歴史的背景から、五葉山は古名

を「檜山」とされ、その名が今も集落名に残る松山地区は、火縄を生産してきた多くの先人が築き上げた集落と言われている。

高齢化が進むにつれ、伝統芸能や工芸技術の後継者が減り、松山地区も地域の活力の回復と生きがいづくりが強く求められるようになった。そうした中で同地区の住民を主体に、地域の誇りを結集して組織されたのが五葉山火縄銃鉄砲隊である。同鉄砲隊は、単なるお祭り騒ぎの組織ではなく、古武道としての流派を継承し、伊達家十八代当主・伊達泰宗氏（仙台市在住）より、「竹に雀」の家紋の使用を得て、伊達

★団体プロフィール★

設立年=平成3年2月
設立・運営主体=自主運営
代表者=紺野 一郎
会員数=47人
<事務局連絡先>
〒029-2396
岩手県気仙郡住田町
世田米字川向96-1
(電話) 0192-46-2111

家直参の鉄砲隊として地域の誇りを具現化した。日本鉄砲史学会会員で火縄銃研究家の川越重昌氏、それに江戸時代の甲冑研究家の寺田勝廣氏の指導の下、全国から集めた歴史遺物の火縄銃を復元し、江戸時代の甲冑を自作で再現した旧伊達藩の古式砲術演武は毎回、多方面からの視察と観光客が絶えない。

これによって、住民は誇りある火縄

産地であることの再認識と、歴史文化の保存伝承、そして真剣に遊ぶことで生きがいを手に入れることになった。

観光行事の企画・土産品開発と

家族の応援

それまで見逃されてきた地域の誇りが対外的に認知されていくことで、住民の目線は「遊び」から「地域おこし」に移っていった。日本における火縄銃の歴史と言えば、漂着したポルトガル人によって伝来した「種子島」。約三千丁の鉄砲が使用されたとされる「長篠の戦い」がある。それに、日本一の火縄生産である五葉山が加わったことが、住民に誇りを意識させた。これにより住田町のみならず、伊達を背負い日本の誇りとなった鉄砲隊は、自らの存在を活用した地域おこしに取り組みようになった。

五葉山火縄銃鉄砲隊の活動風景



鉄砲隊の軍奉行である吉田光也氏は、「結成当時から誇りを忘れず、常に地域づくりを真剣に考え、日々語り合ってきた」と語る。火縄銃に関連した観光行事の企画や、火縄銃の的（願いが当たる祈願絵馬）、火縄まんじゅうなど、土産の特産品の開発などにも取り組んできた。鉄砲隊が地域の担い手となる



までは、住民との合意形成のための話し合いが尽きなかった。当時を振り返ると、初めは「それ以外の郷土芸能の保存活動はどうするか」など、活動を懸念する意見もあったが、猟師が多く存在している土地柄で鉄砲に慣れていたことや、鉄砲を磨き鑑を作る生き生きとした姿を見て、次第に家族全員が応援するようになった。

こうして家族や住民の同意を得た鉄砲隊は、町が整備した羅象館と鑑工房を活動拠点に地域活性化事業としての「火繩の里づくり」に取り組み、住民同士の遊び心のこもった話し合いや情緒的つながりによる触れ合いが行なわれるようになった。その結果、住田町に「火繩の里と鉄砲隊」のイメージが定着すると同時に、家族で出陣行事

を楽しむ生活習慣が根付くようになった。

吉田氏は、隊員名簿の末席に増田寛也前総務大臣の名前もあることにも触れ、「来る者は拒まず、大工もいれば農家や公務員、工務店の社長もいる。まずは自分たちが楽しむことを考えてから周りを楽しませようとしているだけ。遊び心と自由度を持っていて、鉄砲隊には見えない求心力があるのかもしれない」と、笑顔で語った。

出陣演武の際、恒例になった自家製のよもぎまんじゅうのほか、毎回の談議の合間に、地域の総菜「麴南蛮」がご飯と一緒に出される機会が増えていった。それをきっかけに、談議のたびに試食研究が繰り返され、ついには特産品加工グループ「火繩の里母ちゃんの会」が誕生した。現在、会は三人の母ちゃんたちで運営されており、手作りの工房も所有している。「住田かあちゃんの味」と呼ばれる地元食材を活かしたおやつや商品は、道の駅や町のイベントなどで大好評だ。多い日には大福が百五十個も売れるほど、地域の人気商品になっている。

「農作業の合間に楽しみながら作っているだけ。串団子やトマトケチャップなどの商品研究をするのも楽しい。最近では東京からも注文が入り、お客においしいと言われて買ってもらえるのがうれしい。家族も応援してくれるし、体が動くうちはずっと続けていきたい」とメンバーの紺野ヨシ子さん、紺野時子さんは口をそろえて語る。火繩の里の看板商品は、今後も増え続けていくだろう。

後継者の育成と地域内交流の促進が課題に

鉄砲隊の大目付である千田明雄氏は、「別にわれわれは地域おこしなど、大上段に構えてやってきたつもりはない。自分たちはバカ者だろう、それでもいい。と思ってやってきただけ」と静かに語る。確かに、地域おこしは若者、バカ者、ヨソ者がいてこそ盛り上がる。このことは地域おこし成功の秘けつに違いない。

「何もしないでいると、自分たち自身がここで生きていくことへの夢を失ってしまう。自分たちが生きている価値があるのか疑問に思ってしまうこ

ともある。そういう時に、過去の歴史を振り返ってみると、伊達軍を支えた重要な土地であった、素晴らしい先人の末裔である自分たちに気付くことができたことは非常にうれしい」と千代田氏は胸を張る。彼らの根底には「火繩銃とは人を殺す武器ではなく人を活かすもの」という意識が共通に流れている。火繩銃との出会いが、地域の人々を活かしている事実をよく表わしている言葉でもある。

「経済活動だけが重要ではない。使命感を感じては疲れてしまう。地域を再認識することからスタートしたら、自分たちのスタイルで徹底して楽しみ、真剣に遊ぼうとしないと、決して自身も輝けないし、次世代にも伝わらないんだ」と、自分たちのアイデンティティと地域の誇りを再確認しながら千代田氏は語った。

今後の取り組み課題とについては、高齢化対策に伴う後継者の育成に努めるとともに、地域内の交流促進に向けた観光客や周辺地区への認知度の向上が必要である。「いつかは火繩銃の世界大会を開催し、『火繩銃といえば五葉山』と言われたい。夢は戦国大名の伊達政宗が成し得なかった全国制覇を知名度で達成することだ。千代田氏の決意から、熱いうねりとなって活動し続ける鉄砲隊の未来が感じられた。



火繩の里母ちゃんの会のメンバー

黒潮のよつに力強く波及する

地域文化の創造を

南さつま市は平成十七年十一月、鹿児島県薩摩半島の南西部に位置する加世田市、笠沙町、大浦町、坊津町、金峰町の旧一市四町が合併し、誕生した。市の南および西側は東シナ海に面し、海岸線の北西部は日本三大砂丘の一つである吹上浜(約四十七キロ)南端の約十キロの砂丘地帯を形成、南西部は国指定文化財名勝「坊津」をはじめとする延長五十二キロに及ぶ、美しく雄大なリアス式海岸が続くなど、変化に富んだ海岸線となっている。

今回は、同市で様々な活動を通じて地域活性化に貢献している「NPO法人プロジェクト南からの潮流」(以下「南

からの潮流」)の田代昌弘理事長を訪ねた。

**南さつまの地から
新しい文化の流れをつくる**

「南からの潮流」の発足は、昭和六十二年に始まった「吹上浜砂の祭典」がきっかけである。同祭典は、吹上浜の砂を活用したイベントであり、毎年約十五万もの観客が訪れる鹿児島県最大規模のイベントである。この祭典の目的は、環境に配慮した砂文化を創造し、教育・芸術・産業・健康づくりなどの幅広い分野への波及効果を促すこと、地域情報の発信により人と人との

交流を深め、郷土愛を育みながら、人づくり・地域づくりに貢献することである。開催から約二十年間、南さつまの地域活性化に寄与している。

吹上浜砂の祭典の開催は、同市のイメージアップに大きく貢献し、砂の芸術を通じて人づくりや地域おこしのイベントとして定着してきたが、イベントを単なる地域おこしにとどまらず、さらなる文化的活動の一端に押し上げようとの考えを持った仲間たちにより、平成八年に「南からの潮流」が結成され、十三年にNPO法人化した。黒潮の暖かく力強い流れが豊かな幸を運んでくるように、文化や思いもまた潮のように流れて人々の間を伝わってゆく。南さつまの地から、新しい流れをつくりたい。そうした思いから組織の名前を「南からの潮流」にしたという。

多岐にわたる地域振興活動を展開

砂の祭典に始まった「南からの潮流」の地域活性化に向けた活動は、多岐に

わたっている。その活動方針は、南さつま市および周辺住民に対する文化的活動に関する事業、各種イベントなどまちづくりに関する事業、自然との触れ合いを通して環境保全や社会教育および子供の健全育成を図る事業を行い、地域文化の振興に寄与することである。この方針の下、地域福祉の増進や地域の安全・災害救護など、子供の安全や高齢者の生きがいづくりのボランティア活動をはじめとする、市民が行う自由な社会貢献活動や会員相互の研究なども実施している。

具体的な事業としては、ギャラリーの運営事業があり、市役所ロビーを「市民ふれあいギャラリー」として、市から運営を委託されており、様々な展示を行っている。この事業は、市民から市役所のロビーをもう少し活気あるものにしてほしいという要望を受け、市との協議の上、実施されたものであり、市民から好評を得ている。

また、まちづくり推進事業などでは、「いろは歌ふれあい散策フェスタ(七月)」や前述の吹上浜砂の祭典(五月)などのイベントの実行委員会スタッフとして、企画・運営などを実施している。そのほかにも地域サービス事業として、地域交流センター「いろは館」管理運営受託事業など、様々な地域振興のための活動を行っている。

成果が期待される、元気な集落創出の取り組み

特に今年度は、国土交通省による「新たな公」によるコミュニティ創生支援モデル事業」に、「南からの潮流」が事

★団体プロフィール★

設立年月日 2001年6月
設立・運営主体 NPO法人
代表者 田代 昌弘
会員数 40人
事務局連絡先
〒897-0003
南さつま市加世田川畑 2770-32
0993-52-7829



田代昌弘理事長



砂の祭典



交流館

業主体として実施する「元気集落」高齢化率60%」からの挑戦」が選定されており、その成果が期待されている。

この事業の対象地区である南さつま市金峰町大坂地区では、地区内の高齢化率が六十%を超え、地域コミュニティの維持・存続が危まれ、田畑の荒廃や空き家の増加、担い手不足など様々な課題を抱えている。このため、この事業を通じて歴史の伝承や自然景観の保

全、地域資源を活用した地域間、世代間、都市住民との交流事業などの取り組みを実施し、元気な集落群モデルの創出を目指している。

具体的には、自然木を活用した道標の設置、自然景観や藩政時代の薩摩藩の坑口跡「ちこの滝村交流館」を中心に長谷集落のシンボルである「稚児の滝」の展望所整備、既存の錫山遊歩道とアクセスするトレッキングコースな

どを、地域住民や行政などと協働で整備している。また、のほり寮を設置し、新たな人材づくりや物づくりに積極的に取り組み、新たな産業として段階的に育成していくことを計画している。

この事業は、「南からの潮流」と大坂地区住民が一体となって進めているものであり、集落再生および活性化の手法の、新たな試みとして、その成果が期待されている。

新たな地域課題の発掘と活動への反映が課題に

今回の取材では、南さつま市役所職員にも話を聞くことができた。「時には、厳しいことを言われるが、それは市民の意見を代表してのこと。貴重な意見として市政に活かしたいと考えている」と話す。このように行政とNPO法人との垣根はなく、自由な意見を交わすことができるのは、お互いの信頼関係によるものである。また、市民の側からは、これまでの活動実績から、身近に相談できる存在として信頼されているようだ。「南からの潮流」の存在は、市の地域活性化において重要な役割を担っている。

田代理事長は、「皆が、何を求めているのかを引き出すことが必要。懇談会などを開催すれば、住民の考えを引き出すことができる。また、イベントなどの運営を通して新たな地域課題が見えてくることもある。その課題や要求を的確にとらえることが、今後の課題でもある。そして、地域と行政の接着剤として地域振興に貢献していきたい」と、今後の課題と抱負を語ってくれた。

行政よりも身近な存在であり、地域住民と一体となって地域活性化に貢献する「南からの潮流」の活動に、今後

も期待したい。

(※「新たな公」とは行政だけではなく、多様な民間主体を地域づくりの担い手と位置付け、その協働によって、地域ニーズに応じた社会サービスの提供を行おうとする考え方)

「地域づくり総務大臣表彰」受賞団体を動画で紹介 — インターネットで地域づくりのヒントを配信 —

「平成二十年度地域づくり総務大臣表彰」の授賞式が十二月二十二日に行われる。地域をより良くしようと頑張る団体、自治体、個人に贈られるこの表彰によって、地域の様々な取り組みが広く周知され、その活動のもたらす地域づくりの功績がたたえられる。

地域活性化センターは、受賞した団体などの活動に対する理解を深め、様々な地域づくりのヒントを紹介するため、「地域づくりコンテンツ発信支援事業」を行っている。これは、地域づくり総務大臣表彰と過疎地域自立活性化優良事例総務大臣表彰を受賞した団体・個人の活動を撮影・編集して十五分の動画にまとめ、インターネットで配信する事業である。ネットが使える環境にあれば、誰でも簡単に利用することができるのが特徴だ。

受賞した団体の活動に関心があっても、遠い場所や、年に一回のイベ

ントなど、直接見ることが困難な取り組みも多い。しかし、動画という豊富な情報量を可能にする媒体と、密着した調査や取材、多くの人へのインタビューといった制作努力によって、受賞団体の活動を知り、学ぶことができる。

現在、平成十九年度受賞団体の映像を作成中であり、団体の活動に合わせて取材を行い、完成したものから順次、当センターのホームページ「地域づくり百科」に掲載している。「地域づくり百科」に掲載している。表彰された団体などの活動は、地域に根差した特徴的なものであり、かつ、対処すべき問題は全国的な普遍性を持つ。そのため、それぞれの地域における課題解決へと通じる様々な糸口を内包していると言える。

大賞を受賞した 島根県海士町の 「自立への戦略」

日本海上に浮かぶ隠岐諸島の中ノ島を町域とする島根県海士町は、平

成十九年度地域づくり総務大臣表彰で初の「大賞」を受賞し、現在、最も注目度が高い自治体の一つである。大賞の受賞理由は、前回（平成二十年度自治大臣表彰（当時）受賞以降も継続して多彩な取り組みを展開しており、「島の未来は自ら築く」という気概を持った自立への戦略が確立されていることである。

天然の良港に恵まれたこの島の玄関口・菱浦港には、象徴的な建物「承久海道キンニヤモニヤセンター」

がある。木製のデッキが柔らかく感じるこのセンターは、港のターミナルであり、旅客フェリーや観光船の営業所、町の観光案内所、地場の魚介や野菜を売る店、岩ガキやサザエカレーを味わえるレストランに加え、町の産業振興を担う部門や第三セク



町長インタビュー風景

ターの事務局などが入っている。町の観光や交流、情報発信の基点となる場所である。

港全体に共通することだが、緑に囲まれ明るく開放感のある建物は、来訪者を歓迎する雰囲気に含まれている。

島への移住者の増加と 交流の進展

山内道雄町長は、会社勤めや町議の経験から、島への愛着に加えて経営者としての視点と広い視野を持ち、小さいなりに自己完結型の島に向けたかじ取りを行っている。その取り組みは、単なるまちおこしにとどまるものではない。



菱浦港の風景（左に承久海道キンニャモニヤセンター）

財政再建団体への転落を目前にして、徹底した行財政改革に取り組み、平成の大合併の波の中では島独自の利点を活かすため単独町制を選択、そして自立に向けた産業振興策と意識改革を行政主導で行ってきた。その詳細は、これまで紹介されてきている（地域づくり六月号の『平成19年度総務大臣表彰特集号』に掲載）ので、ここでは省くが、そんな行

政側の努力に呼応して、民間企業や住民、島外からの移住者たちが動き出している。

取り組みの一つである「商品開発研修生」制度は、客観的な視点と発想で島の資源を「売れる商品」にするため、外部の人材を呼び込む仕組みである。この制度に代わられる町の積極的な受け

入れ姿勢が、島にイターンやUターンの素地をつくり、海士町は今年七月までに百世帯を超える移住を実現させた。人口二千人余りの離島としては、際立って多い移住や交流を通して、町民は「島の宝」に気が付き、

地場の良さを見いだしていく。

文字では分りにくい 地域づくり活動を 十五分で収録

これらの動きはまさに、山内町長の「自立・挑戦・交流」そして確かな明日へ」という町政の経営指針が、島全体の目標となっている証しである。海士町における地域づくりは、町長はじめ行政の職員や、新旧の住民、企業また外部からの支え手の知恵と情熱、この地域への愛着による一歩一歩の積み重ねであった。

離島で、しかも財政難であり、少子高齢化がこれからも進行するという現実の課題が、依然として突き付けられている。しかし、課題があるから解決があり、小さな解決が大きな喜びへとつながり、住民も行政も、



産業振興から生まれた商品

共に前向きな歩みを進めていくであろうことが、出会った人々の明るい表情から感じられる。

山内町長のように受賞団体を代表する人物をはじめ、住民一人ひとりの熱い思いや活動が、また来訪者や利用者の素直な感想が、地域づくりの現場であるその土地の風景が、十五分の動画に収められている。文字だけでは分りにくい、素晴らしい活動のありようを単的につかむことができる動画という媒体を、ぜひ地域づくりの一助としていただきたい。

（企画調査課 松澤千尋）

総務大臣表彰受賞団体の動画は「(財)地域活性化センターホームページ「地域づくり百科」から、「地域活性化事例・情報提供事業」↓「地域づくり表彰団体動画」をご覧ください。

URL: <http://www.chiiki-dukuri-hyaka.or.jp/>

将来展望を明確にした都市再開発



独立行政法人水資源機構

● 小林昌輝

第二十期全国地域リーダー養成塾の海外研修として、平成二十年九月三日から十二日までの十日間、後藤春彦団長(早稲田大学教授)の引率によりスペインを訪問し、都市開発・再生で世界的にも有名なバルセロナ、ビルバオの両都市を調査した。また「水と持続的な開発」がテーマのサラゴサ国際博覧会も視察した。

◆ バルセロナ ◆ イベントを活用した都市開発

バルセロナの都市開発の特徴は、万博やオリンピックなど大きなイベントと合わせ、都市開発を進めていることである。また、現在実施されている都市整備の基礎となった計画が、百年以上前に始まったことに大変驚かされた。

一般的にイベントが実施されると、イベントを中心にした都市整備が行われるが、バルセロナは「都市を整備するためにはイベントを実施する」という

視点を持ち、あくまで都市計画の一つとしてイベントを活用している。これができるのは、計画がきちんと整理され、将来展望が明確となっているからだと感じた。

都市計画の一つとして、市街地の慢性的な渋滞を解消する取り組みを行っている。環状線の整備、地下駐車場の整備や地域を分断している鉄道の移設などである。これにより、市街地から車を排除して、人々の生活する場、集まる場へと変化させる都市空間を整備した。

また、車や鉄道などの交通手段を移

設したことによる弊害の解消として、路面電車やレンタサイクルを整備し、市街地における移動手段の確保を併せて行っている。さらに、空洞化し高齢化が進んでいる市街地に若者を集めるため、地域ごとに学部を分散させた大学を整備するなど、若者が市街地に集まるような計画を行う一方、高齢化対策も同時に進めている。

これにより整備された市街地は、公共の場を広くと確保し、景観もきれいであるとともに、非常に機能的な街になっていると感じた。

◆ ビルバオ ◆ ランドマークによる都市再生

ビルバオは製鉄、造船を主要な産業とした工業都市だったが、一九八〇年代に入り主要産業の停滞が始まり、そ

全国地域リーダー養成塾

【理念】

広い視野と深い見識、卓越した想像力と豊かな人間性を備え、常に問題意識と確固たる使命感を持ち、積極的・主体的に行動できる地域のリーダーを養成する。

【カリキュラム】

5月、6月、7月、8月、10月、11月、1月に各3~4日間の日程で、年7回実施。地域づくりの専門家・実践家等による講義、グループ演習を行うほか、主任講師による少人数のゼミナール形式の講座を開講し、テーマに沿った調査・研究を行う。その他、先駆的地域づくり現地調査や、希望者による海外研修を実施。

【塾生募集】

平成21年度の塾生を募集しています。詳しくは各市区町村の担当課にお問合せいただくか、地域活性化センターのホームページを御覧ください。

(http://www.chiiki-dukuri-hyakka.or.jp/4_kensyu/leader/jyuku21bosyu.html)

【問合せ先】

研修交流課 TEL 03-5202-6134

事業概要

れだけにとどまらず、関連産業にも波及するなど、危機的な状況だった。その打開策として、百四十もの州、県、市と民間企業の連携により、①人材育成②サービス③交通④環境保護⑤都市空間の再生⑥都市文化⑦官民の連携⑧社会事業の八つからなる都市再生計画を打ち出し、工業都市から観光都市への切り替えを図った。



市民が共同で使用するレンタサイクル



バルセロナの市街と路面電車

再開発に当たっては、米国のピッツバーグの例を参考としている。具体策の一つとして、有名建築家であるフランク・ゲーリー設計によるビルバオ・グッゲンハイム美術館をランドマークとして建設し、復興への一歩とした。また、大勢の人が集まるための国際会議場や空港施設なども併せて整備した。

ここでの特徴は、有名な建築家を使い、開発に必要な費用は全て市が出したことである。このような壮大な計画を、市の予算で実施していることはすごいことだと感じた。

◆ サラゴサ国際博覧会 ◆
「水と持続可能な開発」がテーマ

愛知万博をはじめ、最近の国際博覧会はその性格が大きく変わり、「もの」を見るための場から、地球規模の問題に関する「メッセージ」を伝え合うための場となっている。

今回のサラゴサ万博における日本パビリオンは、「水と共生する日本人」がテーマ。第一部ではわれわれ日本人が水や自然と共生する上で培ってきた「知恵と技」について、江戸時代の生活を振り返り、日本人と水のつながり

をおもしろく、分かりやすく解説し、第二部では世界の水循環について説明をしていた。

都市再生の裏にある
 失敗の繰り返し

第一部で印象的だった内容は、百万都市であった江戸において、川の水はそのまま飲み水として使えるほど清らかだったことだ。それは、当時の人が川を「汚さなかった」からだと思う。利用する人たちが川の水を汚さないためのルールを定め、みんなが守っていたからであり、これは現代において忘れてかけている水との付き合い方、水の大切さを思い出させ、もう一度、再確認する必要性を問いかけている。

第二部では、地球温暖化による気候変動などにより、現実にかけている干ばつ、洪水、海水温の上昇、氷河の減少などの事例を解説し、危機意識の共有を世界に向け、呼びかけていた。

いま、日本は直接的な危機に直面はしていないが、世界的な水不足が始まっている。近い将来、日本も同じ状況になることが予想される。これらの危機から地球を守るため、一人ひとりができることを少しずつ行い、この美しい地球を次世代に引き継いでいくことが大切であり、心がけていく必要があると考えさせられた。

訪問・視察した二つの都市の成功の裏には、幾多の失敗があり、失敗を繰り返しながら成功を収めることができたとと思う。これを真似たとしても、必ずしも同じ結果を得られることはできないと思うが、実施に至るまでのプロセス、精神などをまねることが大切であると思う。

今回、都市再生を課題として様々な話を伺い、視察を行ってきた。今後の業務の中で、この視察で得たものを少しでも役立てることができれば幸いと思う。

またここには記載しなかったが、今回、スペイン視察に当たり、団長の紹介により彫刻家の外尾悦郎氏から直接サグラタ・ファミリアを案内していただき、教会内や建設現場を視察できたのははじめ、ブルゴスでの農園への宿泊、マドリードでの文化センターの視察など、たくさんさんの歴史・文化・市民活動に直接触れることができたのは大変有意義であり、知見を広げることにつながった。このような素晴らしい時間を過ごすことができたことは、これからの人生にとって必ずプラスになると思う。

地域活性化フォーラムin宮崎

「おもてなし」をテーマにフォーラムを開催

地域活性化センターは、地域活性化の今日的なテーマを取り上げたフォーラムを毎年開催している。今年度は宮崎県で、「おもてなし」が地域の未来を切り拓く地域の魅力を高める感動のまちづくりへ」をテーマに十月九日開催した。

会場の宮崎市民プラザには、県内外から地方公共団体の職員をはじめ、地域づくり団体や一般の人、約三百五十人が参加した。

開会に当たり、主催である地域活性化センターの石田直裕理事長のあいさつに続き、東国原英夫宮崎県知事が来賓のあいさつを行った。この中で同知事は、「二十一世紀の観光はスポーツ、医療、農業などあらゆる分野とコラボレーションする可能性があり、それがひいては地域活性化につながるのではないか」と述べるとともに、「現在、県庁が観光スポットになっているが、今後もおもてなしの心を大切に、県庁が宮崎観光のスタート地点になるような思いでやっていきたい」と語った。

続いて、タレントで俳優のダニエル・カール氏が「素晴らしき日本のお



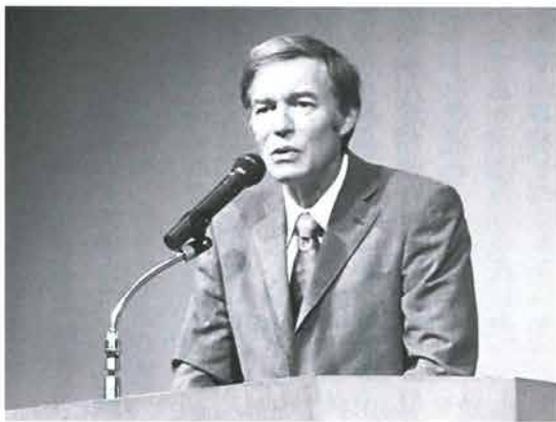
東国原英夫知事

もてなし」と題した基調講演を行い、続いてのパネルディスカッションでは、ジャーナリストの角谷浩一氏をコーディネーターに、各方面で活躍している多彩なパネリストによる、「地域住民一人ひとりがおもてなしの心を持つことで、いかに地域の魅力を高めるか」についての議論を繰り広げた。

「素晴らしき日本のおもてなし」

II ダニエル・カール氏による基調講演

カール氏は高校生時代に交換留学生として奈良県で学び、大学卒業後、文部省（当時）英語指導主事助手として山形県に赴任した経歴を持つ。山形県と宮崎県は特産品としてそれぞれサクランボ、マンゴーを持ち、いわゆる「フ



ダニエル・カール氏

ルート王国」と呼ばれるなど共通点がある。また、カール氏にとって宮崎県は新婚旅行で九州を訪れた際、立ち寄った思い出の地ということで、講演は和やかな雰囲気の中で始まった。

「私は日本全国どこへ行っても「山形は温泉があり食べ物もおいしく、本当に良い所だ」と言っている。しかし、山形の人は観光客にほめられた場合でも「いえ、山形は何も無い所です」と答えてしまう。はじめ「お国自慢」をしないのは山形の県民性だと思っていたが、全国を回っていると、それは山形県民だけではないことが分かった」とカール氏は述べた。そして「私は「自慢」することは美德だと思いが、一方で、日本の文化には「謙遜」するという美德もある。この二つのバランスが必要であり、バランスの良さがおもてなしの一つだと思う」と語った。

さらに「謙遜するのは楽なことだ。一方で自慢するには何を自慢すればよいか勉強するとともに判断しなければならず、エネルギーと勇気が必要だ」と述べた。最後に「皆さんも宮崎について何を自慢したらよいかよく考え



パネルディスカッション

てほしい。自慢することは、つまり自分の地域を相手に教えてあげることであり、これが本当のおもてなしだ」と力強く語った。

「おもてなし」が地域の未来を切り拓く 地域の魅力を高める感動のまちづくりへ

II パネルディスカッション

引き続き行ったパネルディスカッション

セッションのコーディネーターはジャーナリストの角谷浩一氏。パネリストは、流通ジャーナリストの金子哲雄氏、黒木定蔵西米良村長、益山代利子松本大学観光ホスピタリティ学科准教授、雑誌「九州のムラへ行こう」養父信夫編集長の四人が務めた。

まず金子氏は、沖縄料理を提供することで人気の観光スポットになっている那覇市の牧志公設市場の事例を挙げ、「観光客がイメージしている地元の暮らしをしっかりと提案することがおもてなしの一つ

ではないか」と述べた。次に黒木氏は、来村者を見かけると帽子を取ってあいさつする村内の中学生や十年以上にわたり村内の温泉を掃除する高齢者グループを紹介し、「おもてなしの基本は本物であること、真心であること」と説いた。

続いて益山氏は、学生を連れて東京デイズニerlandを訪れた際、学生が誤ってポツプコロンをこぼしてしまった時の従業員



コーディネーターの角谷浩一氏

の対応を例に、おもてなしの心を行動で表し、それを組織として仕組みをつくることの重要性を説いた。そして養父氏は、大分県安心院町でのグリーンツーリズムにおいて、都市住民との交流を重ねるにつれ住民の受け入れ態勢が整ってきたことを示し、おもてなしには外部の目が必要であると述べた。

また「これからの観光は拠点ごとの点ではなく、地域全体でもてなししていくことが大切だ」と強調した。

その後、おもてなしについて議論を深め、まとめに入った。まず金子氏は、現代社会では言葉を使ったコミュニケーションが減ってきていると指摘した上で、「相手に言葉をかけていくことが今の時代におけるおもてなしではないか」と述べた。

次に黒木氏は、「期待に応えられる地域づくり、人づくりを目指したい。村民全体が素直に、自然に「ありがたい」と述べた。

う」という心を持つ。そんなおもてなしを心掛けた」と抱負を語った。続いて益山氏は、「一つ余計なことをやってみる。私はこの人の笑顔を見たい、だから一歩前に出て特別にこの人のためにしてあげたい。その気持ちを行動に移すことがおもてなしには大切だ」と述べた。

そして養父氏は、自然に対する謙虚さが日本人の良いところだと述べた上で、「第一次産業に携わる人たちと触れ合うことで自然に対して感謝し、謙虚になれる。それがおもてなしの心を育むことになるのではないか」と語った。

最後に、角谷氏は議論のまとめとして、おもてなしに必要な二つのキーワードを指摘した。まず一つが「人間力」。当たり前前を当たり前にして相手をもてなすのではなく、さらにもう一歩踏み込んで相手に感動を与える。それは、結局はもてなす人の力にかかっている」と述べた。

もう一つが「見極める力、活かす力」。「無理して新しいものをつくり出すのではなく、今ある地域資源のうち、何を使ってもてなすか。それを見極め活かすことで、来た人に感動を与える」と語り、パネルディスカッションを締めくくった。

終了後、参加者の間からは、カール氏の講演について「普段気付かなかつた日本人の誇れる面を気付かせてもらった」などが、パネルディスカッションについては「具体的な話で今すぐでも実行できるヒントがたくさんあった」などの感想が寄せられた。

「多様な地域資源の 組み合わせによる観光振興」

宮城大学教授 宮原育子

地域活性化センターは、地域再生の担い手の育成を目的として、実践者を講師に迎え、フィールドワークやグループワークを通じて、そのノウハウを共有する研修会「地域再生実践塾」を、毎年全国五カ所で開催している。本号では、九月四日から三日間、気仙沼市で開催した内容を、主任講師の宮原育子氏より報告していただく。

■観光推進の重要性と地域の課題

近年、日本各地で地域資源を活かした観光振興が盛んである。旅行の商品開発を旅行会社に任せるのではなく、地域が主体となった「着地」からの観光メニューの開発を積極的に行い、地域の持続的な発展を図ろうとするものだ。着地型の観光開発は、地域の素材を発掘し、いかに地域豊かな観光メニューを組み立てられるかが、重要なポイントとなっている。

政府は平成十九年、観光立国推進基本法を制定し、国際的にも競争力のある観光地づくりを目指すために、地域資源を活かした観光開発への支援策をいくつか打ち出した。特に、同年に始まった「ニューツーリ

ズム創出・流通促進事業」は、グリーン・ツーリズム、エコ・ツーリズムや産業観光、歴史文化観光など、地域に密着した観光をつくり上げていく支援事業である。また、平成二十年には、これらを広域的に結ぶために、「観光圏整備法」を制定し、観光地が広域的に連携した「観光圏」整備を行うことで、国内外の観光客が二泊三日以上滞在できるエリア形成を目指すことを推進している。

今回の地域再生実践塾の開催地である気仙沼市は、人口約六万五千五百人、リアス式海岸で有名な三陸海岸の都市で、水産業が盛んだが、近年は多様な地域資源を活用した「着地型」の観光開発に取り組み、岩手県平泉町や仙台市などと広域観光圏の形成事業を始めた。



グループワークの様子

九月四日から六日
まで三日間
の地域再生
実践塾は、
全国から
三十二人が
参加し、前
半は地元の
実践家五
実践家五

人を講師に招いての座学、後半は海を中心としたフィールドワークとグループワークを行った。以下、五人の講師の講義概要を述べる。

■広域観光圏を形成し橋本茂香 気仙沼市産業部観光課課長

気仙沼市の概要と市が取り組んでいる観光事業の紹介をいただいた。地域資源の観点からは、多様な海の資源に恵まれていること、歴史資産として、平泉奥州藤原氏を支えた産金地であったこと、産業は、カツオ水揚げ日本一を誇る水産業が活発であることなどが紹介された。

また、これらの地域資源を活かすために、平泉町や仙台市、松島町などと連携して広域の観光圏を形成していく取り組みや、十月からのJRRの大型観光キャンペーンを機に、地元観光ガイドの整備や、地域性豊かな体験観光、イベントなどを充実させていくことなどが説明された。

■地域食文化を伝承し菅原昭彦 スローフード気仙沼理事長

菅原理事長からは、地域の「食」を資源とした活動の紹介があった。気仙沼は漁業を生業とし、古くから独自の漁法や魚食文化を築いてきた。この貴重な地域の文化を伝えるため、山の廃校を利用したスローフードフェスティバルや、全国の小学生から高校生までを対象とした料理コンテスト「プチシェフコンテスト」などを行い、市民や子供たちへ食文化の大切さを伝えている。また、イタリアのスローフード大会での気仙沼の魚食文化発信の模様も説明いただいた。

■建物を地域資源に活用し 真山美知代「風待ち研究会」代表

建築家の真山氏からは、建物を地域資源として保全し活用している事例を紹介いただいた。平成十四年から仲間と「風待ち研究会」を設立し、気仙沼市の内湾地区にある昭和初期のユニークな建物群の調査活動を行っている。研



フィールドワーク風待ち地区建物視察の様子

究している。

研究会では建物の内部調査をし、図面を起こして、建物の持ち主に提供し、また公開していただける建物は、積極的に交流活動に活用している。建物街歩きマップも作り、建物景観から歴史を学び、イベントを開催しながら、町全体を考えていくことの重要性を説明いただいた。

■海を育む森林を守る活動■ ■島山重篤「牡蠣の森を慕う」代表

島山氏は、カキやホタテの養殖業を営み、「森は海の恋人」のキャッチフレーズの下、海を育む森を守るための活動は、世界的にも注目されている。同氏はフランスのカキ養殖場を視察して、豊かな海はその背後の森林が育てていることを実感し、唐桑の海を豊かにするために、源流の室根山に植林を始めた。また、こうした海と山の連環を子どもたちへ伝える活動として、自身の養殖場を大学の野外教育の場へと展開しており、海の資源を守るために自然環境の仕組みを科学的に見つめ、ダイナミックな発想で実践をされている様子を紹介いただいた。

■海の体験学習と 循環型環境づくり■白幡昇一

NPO法人大島大好き！理事長
気仙沼市の離島大島在住の白幡氏は、気仙沼と大島をつなぐ大島汽船株を経営されている。同氏からは、

大島の離島という特性を活かした海の体験学習メニューの開発を通じて、宿泊者を増やす活動について紹介があった。平成十四年から現在まで一万人の子供たちに海の体験を提供している。また、十七年には環境NPOも立ち上げ、菜の花によるバイオ燃料づくりにも着手して、大島の循環型環境づくりを進めていることも紹介された。

今回の講師陣に共通することは、気仙沼の地域資源をそれぞれユニークな視点で発掘し、活用していることである。また自らの活動への思い入れの強さ、行政に頼らず自ら工夫をしながら活動を継続させていく強さは際立っている。さらに、自分たちが発見したことをマップやイベント、学習メニューなど目に見えるものに展開し、子供たちを通じて大人に発信するなど、他の地域にないユニークさが、塾生にも十分伝わった。

■リアスの海を体験した フィールドワーク

二日目の昼からはフィールドワークを行った。気仙沼港の風待ち地区の建物を視察し、風変わりな家屋の造りなどを実感することができた。その後、NPO法人大島大好き！の白幡理事長の案内で、気仙沼港から船で大島へ渡り、亀山の山頂から気仙沼港や唐桑半島を眺望した後、小



フィールドワーク大島体験メニューの様子

田浜から二隻の漁船に乗り込み、ホヤやホタテの養殖棚を視察した。船上では、ベテラン漁師と環境学習を担当する青野氏から、ホヤやホタテの成育の様子や養殖の仕方などの説明を受けた。塾生たちも、きれいな海とそこから引き揚げられる生きたホヤやホタテに驚き、海の香り一杯の新鮮な味を楽しんだ。

フィールドワーク中は、各グループにデジタルカメラを一台渡し、自分たちが気になった風景や事物を写真に収める作業をした。グループワークでは、①講義から得たもの②フィールドワークから得たもの③写真に撮った気になる景観④気仙沼における観光の展望についての意見交換を行った。

■地域資源を活かした 活動の連携が課題に

最終日には、グループワークの結

果をグループごとに発表した。講義やフィールドワークでは、地域資源の見方のユニークさや、活動している人々の信念の強さ、行政を当てにしない行動力、活動の広がりに対する賞賛の声が多かった。

また、フィールドワーク中に撮影した景観写真の発表では、港の建物やサイン標識などを挙げたグループが多かった。また、ウミネコやホヤ、ホタテなどを取り上げたグループも多く、海の生き物に間近に接した感動がうかがえた。五感をフルに発揮し、観光そのものを感じていただきたようである。

気仙沼市の観光については、「豊かでユニークな地域資源が多く、それを活用して活発な活動と発信をしている人々もいるが、それらを気仙沼市の観光として位置付けるには、こうした人々をつなぐものが必要ではないか」との意見が多く出された。

今回の研修では、気仙沼市の持つ地域資源の素晴らしさや地域の人々の活動が、全国から集まった参加者に評価された。今後は、これらのユニークな地域資源とそれを活かす団体や人に対し、市がサポートしてそれぞれを連携させながら、地域の観光に組み立てていくことが課題であろう。

研修会開催を通じて地域の取り組みを支援

地域活性化センターは、センターで実施している研修会のノウハウを活用し、地域活性化に資することを目指す。地域の課題や目的に応じた講師、カリキュラムによる研修会を要請のあった地域と共同して行う「地域おこし研修会」を開催している。本事業は、「研修講師の紹介および研修カリキュラム」をセンターが提案し、「講師の交通・宿泊費の全額および講師謝金の半額」をセンターが負担するのが特徴。受託可能な研修会は、特産品開発、観光振興、地域イベントなど地域活性化に資するテーマで、講義および参加者によるグループワークなどで構成される研修会（講義、受講者が主体的に参加できるグループワーク、ワークショップ、討論会など）となる。

住民主体のまちづくり

福岡地区まちづくり協議会

山形県村山市

山形県村山市の「福岡地区まちづくり協議会」は六月三十日、「住民

主体のまちづくり」地域計画づくりとワークショップ」をテーマに、石塚雅明氏（石塚計画デザイン事務所 代表取締役）を講師に迎え、市内まちづくり協議会や市の職員など約六十人に対して、講義および演習（ワークショップ）による研修会を開催した。

講演では、石塚氏が札幌市のまちづくりなどを参考としながら、住民主体によるまちづくりや地域活性化のポイントについて講義。続く演習では、「まちの良いところ、悪いところ」



村山市：グループワーク

ろ」をテーマにワークショップを行った。

村山市は今年度、市内各地域において「地域計画」の策定を計画している。各地域では計画策定に向け、九月からグループワークなどにより積極的な活動に取り組み始めている。

今回の研修によって、市民と市の地域担当職員がともにグループワークを経験することにより、互いの意見を直接交わすことができたため、計画策定の作業は順調に進むとみられる。市民が中心に策定する同市の地域計画に期待したい。

移住・交流の促進 鳥取県

鳥取県は今年十月十七、十八の両日、「とっとり暮らし始めませんか。鳥取来楽暮らフォーラム」をテーマに、雑誌「九州のムラへ行こう」編集長の養父信夫氏を講師に迎えて、鳥取県内の行政担当者や移住者など約七十人に対し、講演やパネルディスカッションや分科会（ワークショップ）による研修会を開催した。



鳥取県：分科会の様子

講演では、「移住・定住促進のための交流の仕組みづくり」をテーマに、大分県宇佐市（旧安心院町）の農家民泊の事例紹介などがあり、パネルディスカッションでは、鳥取県への移住者や地元研究者も参加し、様々な視点での意見交換が行なわれた。

今回の研修会によって、各市町村で温度差のあった移住・定住の取り組みに対し、県下市町村全体が取り組みの強化を図るきっかけとなり、特に研修会を開催した琴浦町では、講師の助言を取り入れた施策を来年度予算に要求するなどの動きが早くも表面化している。

（コンサルタント業務課）



春日井市長 ● 伊藤 太

「書のまち春日井」 ～六十五歳の年輪を重ねて～

春日井市は、名古屋市の北東部に位置し、東西約十六キロ、南北同十三キロ、面積は九十二・七一平方キロで東西に長く、蝶が羽を広げたような形をしています。

名古屋市には、JR中央本線と名鉄小牧線で接続し、東名高速道路、中央自動車道、東名阪自動車道、国道19号や国道155号などの幹線道路網、隣接する県営名古屋空港など利便性の高い広域的な交通の要衝です。

本市は、昭和十八年に勝川町と鳥居松、篠木、鷹来の三カ村の合併により鳥居松工廠、鷹来工廠などを有する工廠のまちとして誕生し、昭和三十三年には高蔵寺、坂下の二町を合併して現在の市域となりました。

昭和四十年代から、千里や多摩と並んでわが国の高度経済成長期の象徴である高蔵寺ニュータウンの入居や、土地区画整理事業による良好な住環境整備の推進により、人口は急速に増加し、住宅都市としての性格を色濃くしてきました。土地区画整理事業については、地域の約半分を占める市街化区域の約七三%が完了または施行中であり、全国でも屈指の施行率を誇り、今では人口三十万人余を擁する中部圏の中核的都市となりました。

さて、本市は平安時代の「三蹟」の一人と謳われる書聖小野道風が生まれた地と伝えられており、「書のまち」として書道文化に力を入れています。

そこで、今年には六十五周年の節目の年にあたり、全国の著名な現代書家の作品を一堂に展示公開する「平成の書家1100人展」と文房四宝と言われる墨、硯、筆、紙などの書道道具を集めた「文房四宝展」を開催し、地域ブランドとして「書のまち春日井」を強くPRいたしました。

このほか、全国的にも数少ない書専門の美術館「道風

記念館」において、この小野道風の偉業を讃え、末永く後世に伝えるため、小野道風筆と伝えられるものを中心に、平安・鎌倉時代の古筆から近・現代書家の作品まで約二千四百点を収蔵しています。

また、今年には、多くの市民に参加いただき策定した第五次総合計画がスタートいたしました。この計画では、これまで進めてきた住宅都市としてのまちづくりに加え、産業振興による活性化に向けた取り組みと、市民と行政がそれぞれの役割と責任により地域力を高めるとともに、安心と活力を確保することが持続的な成長を可能にするとの考えから、将来の都市像を「人と地域が輝き、安全安心で躍動する都市」といたしました。

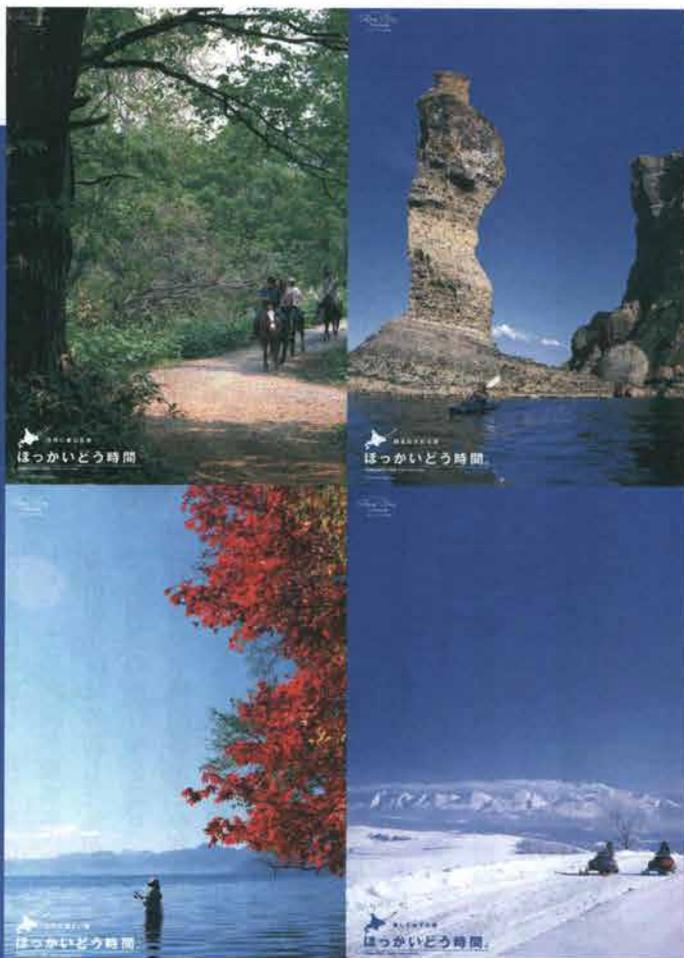
この将来像の実現に向け、計画初年の本年度を「協働元年」と位置付け、市民と行政が、共にまちづくりの主役となつてパートナーシップを樹立し、市民とともに新しいまちづくりを進めています。

こうした中、今年には伝統ある「第三十二回春日井まつり」をはじめ市制六十五周年記念事業を、市民の手により企画運営する新しい形で実施したところ、高い評価をいただきました。こうした市民提案型の協働による取り組みは、新たな地域力を創出するものと確信しています。

高蔵寺ニュータウンも入居開始から四十年が経過し、「ベッドタウンからライフタウン」への転換を図ります。少子高齢社会への対応、団塊世代の地域デビューなど、住宅都市から生活都市への取り組みが重要な責務と考え、厳しい財政状況にあつて、何にも代えがたい先人の資産を宝に「ほどよい六十五歳」を楽しむことも必要と考えています。

Slow Stay
Hokkaido

ホッカイドウ時間



楽しさはずむ旅

ほっかいどう時間。

HOKKAIDO TIME Hokkaido enjoyment

Photo by Kazuhisa Hara

手前みそ
ですが…

富山県

射水市

119



■下村加茂神社 「やんさんま」



■大島絵本館と子どもたち

やあ。ぼくは射水市の
魅力発信を応援するために
誕生したキャラクター、
ムズムズです。



射水（いみず）市は平成17年11月1日、
新湊市、小杉町、大門町、大島町、下村の
一市三町一村が合併して誕生した新しい市
である。人口9万5千人、面積109平方キロメ
ートルのコンパクトな市の中には魅力がいっぱいある。

射水に行きたくて、 ムズムズ♪

自然に恵まれた市の自慢は何といってもおいしい
食べ物。北は豊穡の海 富山湾に面し、プリ、ホタル
イカ、シラエビをはじめ、ズワイガニ、ベニズワイガ
ニ、ゲンゲ、アマエビなど、四季折々で
種類豊富な海の幸に恵まれているよ。射
水平野を潤し富山湾へと注ぐ清流 庄
川では、アユやサケなどの川の恵みが
育ち、庄川水系の豊富な地下水と肥
沃な土が、おいしい米やリンゴ、ナ
シ、マスカットなどの果物、タケノコ、
ブロッコリー、ネギなどの野菜といっ
た、みずみずしい野の幸を作り出し
ているんだ。



■海王丸 総帆展帆



■越中だいもん凧まつり



■富山湾の宝石 シラエビ

たくさんの伝統的行事やユニークな市民参加型のイベントも、射水の見どころのひとつ。勇壮な流鏝馬や国の無形民俗文化財に指定されている稚児舞、市内各地域の祭礼で行われる約130の獅子舞、県内最多20基の曳山による曳山まつり、凧まつりやみこし祭りなどが、一年を通じて多彩に繰り広げられるよ。

また、帆船海王丸が係留されている海王丸パーク、県内最大の都市公園である太閤山ランド、国内外1万冊以上の絵本を所蔵する大島絵本館、体験型の陶芸学習施設である陶房「匠の里」、大小八つのパークゴルフ場など、楽しくって個性的な施設がいっぱい。特に、海辺の生活や里山での田舎暮らしが体験できる移住滞在交流施設には、たくさんの観光客が宿泊し、射水の魅力を体感しているよ。

平成24年には、複合斜張橋としては日本海側最大の新湊大橋が完成し、日本海側を代表するランドマークとして全国にPRしていく予定なんだ。

まだまだ射水市の自慢はたくさんあるよ。言葉では伝えきれないから、実際に射水市に来て、魅力を感じてくれると嬉しいな。ぼくも市内のいろんなところで活躍しているから、ぜひ射水市でお会いしましょう♪



■新湊漁港 ベニズワイガニ祭り



■放生津曳山まつり

通信センター

「日経地域情報化大賞 2008」を共同主催 — 地域活性化センター賞に厚木市の「マイタウンクラブ」 —

当センターでは、ITを活用した地域活性化の先進事例を表彰するため、日本経済新聞社および財団法人インターネット協会とともに、「日経地域情報化大賞」を2003年に創設し、以来、毎年共同主催しています。

今年も、全国80余りの応募の中から、「OpenSNP 地域情報プラットフォーム連携プロジェクト」を大賞に、厚木市の「地域ポータルサイト『マイタウンクラブ』」を地域活性化センター賞に選出し、11月7日（金）に日経ホール（東京都千代田区）で地域情報化フォーラム2008を開催しました。

本フォーラムでは、表彰式と記念シンポジウムが行われ、有識者や受賞者の講演やパネルディスカッションに多くの関係者が参加しました。

本フォーラムでは、表彰式と記念シンポジウムが行われ、有識者や受賞者の講演やパネルディスカッションに多くの関係者が参加しました。



厚木市副市長に地域活性化センター賞を授与する小暮事務局長

【受賞一覧】

◆大賞	OpenSNP 地域情報プラットフォーム連携プロジェクト
◆地域活性化センター賞	地域ポータルサイト「マイタウンクラブ」
◆日本経済新聞賞	神戸市第二次救急病院協議会救急医療情報システム
◆日経産業新聞賞	テレワークの新しい形「ネットオフィス」による全国各地での地域情報化
◆日経 MJ（流通新聞）賞	三陸いわて水産分野の情報化
◆インターネット協会賞	大学生がパソコンを教えることを通じて、若者と地域住民との世代間交流のきっかけ作り～パソコンプレックス解消大作戦～
◆CAN フォーラム賞	中海再生プロジェクト
◆特別賞	スルッと KANSAI プロジェクト

テレビ番組放送のお知らせ

全国ふるさとづくり推進協議会（全国の都道府県により組織、事務局は当センター内）は、「都市と地方（農山漁村）との交流」をテーマに、各地域における取り組みを紹介するテレビ番組を次の通り放送します。ぜひご覧ください！

●番組名 「来た！見た！泊まった！田舎暮らし最前線」

●放送日時 平成20年12月23日（火・祝）
午前9：55～午前10：50
※一部地域で放送日時が異なります。

●放送局 TBS系全国ネット
（問い合わせ先）

企画調査課（TEL 03 - 5202 - 6133）



平成21年度のイベントスペース出展団体募集!! — 東京・有楽町の「ふるさと情報プラザ」貸し出し無料! —

ふるさと情報プラザでは、地方自治体主催による地域PRを目的とした観光、物産などのイベントを実施するためのスペースを無料で提供しています。平成21年度の出展団体を募集しますので、ぜひご応募ください。

【募集期間】

平成20年12月1日（月）～12月22日（月）

【場所】

東京都千代田区有楽町1-7-1 有楽町電気ビル1階
スペース 屋内100㎡

【日数】

2日間以上5日間以内（平成21年4月1日から平成22年4月2日までの期間で、土、日、祝日および年末年始を除く）。

【対象イベント】

- ① 地方公共団体（一部事務組合、広域連合を含む）などが主催するもの。
- ② 観光資源、地域産品、地域イベントなどのPR活動、交流、情報収集活動を通じ、地域の魅力を紹介するとともに、地域資源などのニーズや評価を把握することを目的としたもの。
- ③ 月間テーマに基づいてイベントが開催できるもの（テーマは、ホームページに掲載）。

【申込方法】

ホームページから書式「利用申込書／申込企画書」をダウンロードし、作成の上、メールでお送り下さい。

ホームページ：<http://homepage3.nifty.com/fjp/>

メール送付先：hatada-jcjd@nifty.com

【問合せ先】 ふるさと情報プラザ TEL: 03-3284-0855



12月

★日本橋プラザビルイベントスペース

- 12月3日～5日
平鹿地域振興局横手まるごと売込班(秋田県)
- 12月11日～12日
(埼玉県)
- 12月17日～19日
おいらせ町(青森県)

★有楽町ふるさと情報プラザ
12月テーマ「ふるさとからの心あたたまる贈り物」

- 12月1日(月)～5日(金)
千葉県『国産落花生の魅力を伝える 展示即売会』
- 12月9日(火)～10日(水)
愛媛県西予市『これが本物!! 愛媛みかん!!』
- 12月11日(木)～12日(金)
長野県南箕輪村『高原のふるさと南箕輪村からの贈り物』
- 12月15日(月)～17日(水)
奈良県橿原・高市広域行政事務組合『飛鳥地方の美味・美酒・美食 万葉心のふるさと展』
- 12月18日(木)～20日(土)
石川県野々市町『勤進帳・富樫の里 野々市町』

(写真)

- 1 10月21日～22日 朝日町・入善町(富山県)
- 2 10月20日～24日 米原市(滋賀県)
- 3 10月23日～24日 いわき小名浜みなとオアシス(福島県)
- 4 10月27日～31日 神戸市
- 5 10月29日～31日 菊川市茶業協会(静岡県)



1月

★日本橋プラザビルイベントスペース

- 1月7日～9日
米沢市(山形県)
- 1月20日～21日
結城市(茨城県)
- 1月29日～30日
中山町(山形県)

★有楽町ふるさと情報プラザ
1月テーマ「2009 ながごみの旅 北国から南国まで」

- 1月13日(火)～16日(金)
福岡県北九州市『北九州ながごみの旅 門司港レトロ・小倉城下町さんぽ』
- 1月19日(月)～21日(水)
島根県『島根県観光物産展』(仮題)
- 1月22日(木)～23日(金)
福井県あわら市『あわら市観光物産展』(仮題)
- 1月26日(月)～30日(金)
栃木県『栃木県観光物産展』(仮題)



【編集後記】

▼情報通信の技術革新が、地域社会に変革をもたらす原動力として注目を集めている。インターネットと情報機器を利用して、地域社会の問題・課題を解決し、より活力のある魅力的な地域を実現して、より良い地域の暮らしを実現しようとする試みだ。

▼今月号は、情報通信技術を利用して地域活性化に取り組んでいる団体を表彰する日経地域情報化大賞(日経、地域活性化センター)などが主催)が今年で六回目となり、これまでに四十八の団体が表彰されたことを踏まえ、活動が引き続き活発に行われ、地域社会への貢献が目立つ九つの団体の取り組みを紹介した。

▼医療カルテの地域共有化、地域内情報の交流拡大とコミュニティの深耕、官民協働の進展と住民の行政参加促進、地域間の連携拡充、生産農家と消費者の交流・連携促進、産業(企業)と教育(学校)間の連携強化など、その効果・影響は広範囲に及ぶ。

▼こうした地域情報化による連携の広がりによって、その地域の医療、産業、観光、教育、福祉・育児、防犯・安全面などで、地域が抱える問題・課題への対応・対策が進展するだけでなく、行政と住民、企業、団体との協働の範囲が拡大。また、産官学の連携の輪も広がり、新たなまちづくりに向けた取り組み・挑戦も起きている。

▼地域情報化による連携の拡大は、都市部と地方の均衡ある発展につながるばかりか、豊かな地域の暮らしの実現に向けた大きな推進力になることが期待される。

(沢)

【1月号予告】
特集Ⅱ「日本一宣言」によるまちづくり(仮)

地域づくり12月号

2008年12月1日発行 編集・発行=財団法人地域活性化センター

東京都中央区日本橋2-3-4 日本橋プラザビル13階 電話03-5202-6131(代) <http://www.chiiki-dukuri-hyakka.or.jp/> 印刷・製本/株式会社サンワ

法律で許可された場合以外に、本誌からの無断転載を禁止します

落丁・乱丁はお取り替えます。情報サービス課(03-5202-6135)まで、ご連絡下さい。

宝くじ ルーツものがたり

【はじめりは、摂津・瀧安寺から】

宝くじの前身は、「富くじ」といわれる近代的なくじ。その起源は江戸時代初期の「富会」にさかのぼります。約380年前、摂津箕面（現在の大阪府）の瀧安寺で、元旦から7日までに参詣した善男善女が、自分の名前を書いた木札を唐びつに入れて、寺僧がそこから3人の「当せん者」を選び出したのがはじまりでした。唐びつをキリで3回突いて3人分の木札を選び、選ばれた者には「福運のお守り」が授けられました。

【あまりの人気に禁止令が】

富会は、次第に金銭が当たる「富くじ」となつて町にははらんしました。その人気はすさまじく、徳川幕府が元禄5年（1692年）に禁令を出すほど。しかし寺社に対してだけは、修復費用調達の方法として「富くじ」の発売を許したため、



世間ではこれを天下御免の富くじ「御免富」と呼んで親しみました。とくに、谷中の感応寺、目黒の瀧泉寺、湯島天神の御免富は「江戸の三富」として有名でした。しかし、この御免富も天保13年（1842年）の「天保の改革」によって禁止され、明治元年（1868年）の「太政官布告」によつても、厳しく禁じられました。

【いよいよ宝くじ、誕生】

昭和20年（1945年）7月、政府は軍事費の調達をはかるため、103年の空白を経て富くじを発売しました。その名も「勝札」。しかし、抽せん日を持たずに終戦となり、皮肉にも「負札」と呼ばれました。戦後のインフレ防止の必要を感じた政府は、同年10月、「政府第一回宝籤」を発売。ここに「宝くじ」が誕生したのです。政府くじは昭和29年に廃止され、その後は地方自治体が発売する宝くじのみとなり、現在にいたっています。

そして夢は現在も続く。

宝くじの収益金は、身近な街づくりに役立っています。

 **日本宝くじ協会**

当せんはしっかり調べて、しっかり換金。

<http://www.jla-takarakuji.or.jp>

●外国発行の宝くじを、日本国内において購入することは、法律で禁止されています。